

参考資料 2

事業実施計画
(地域福祉計画・福祉のまちづくり推進計画)
(平成24年度～平成26年度実績)

目標1 利用者本位の仕組みづくりのために

(1) 情報収集の充実

① 生活問題の実態把握

番号	1	ページ	48	担当部署	地域福祉推進課・高齢者支援課・障害者福祉課
事業名	生活問題の実態把握				
事業内容	・ 市民生活をめぐる福祉課題や行政需要などを的確に把握するため、実態調査、アンケート調査などを計画的に実施します。				
年度	24年度	25年度	26年度		
目標		地域福祉計画・福祉のまちづくり推進計画、高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画、障害者計画・障害福祉計画の策定にあたり、当事者等にアンケート調査を実施する。			
実績	(地域福祉推進課)実績なし (高齢者支援課)実績なし (障害者福祉課)実績なし	・アンケート調査を実施 (地域福祉推進課)2種類 (高齢者支援課)12種類 (障害者福祉課)4種類 ・グループインタビュー調査を実施 (地域福祉推進課)1種類1回 (高齢者支援課)2種類、計9回 (障害者福祉課)2種類、計2回	(地域福祉推進課)実績なし (高齢者支援課)実績なし (障害者福祉課)実績なし 調査は実施しなかったが、平成25年度に実施した調査結果をもとに、計画策定に活用した。		
備考					

(2) わかりやすく利用しやすい情報提供の推進(情報のバリアフリー*)

① わかりやすい情報提供の仕組みづくり

番号	2	ページ	48	担当部署	広報課・高齢者支援課・障害者福祉課
事業名	わかりやすい情報提供				
事業内容	・ 福祉情報冊子・パンフレットなどによるわかりやすくきめ細かな情報提供を進めます。 ・ 府中市の広報やホームページなどにより、情報の即時性を高めます。 ・ 関係機関・団体等の冊子・パンフレット等を活用した情報提供を行います。 ・ ケーブルテレビや出前講座を実施するなど多様な情報提供媒体を活用します。 ・ 情報を分野別に収集し、必要な情報を入手しやすいように情報提供します。				
年度	24年度	25年度	26年度		
目標	①冊子「おとしよりのふくし」の作成・配布、②障害者のしおり「ふれあい福祉」2500部、③広報紙の発行、ホームページ、テレビ広報など	継続	継続		
実績	①「おとしよりのふくし」12,000部配布 ②障害者のしおり「ふれあい福祉」2,600部 ③・広報紙の発行 36回 平均86,600部/回 ・テレビ広報の放映状況 毎日の午前9時、正午、午後8時15分に放映(15分番組) ・ホームページの閲覧数 平均132,500件/月	①「おとしよりのふくし」12,000部配布 ②障害者のしおり「ふれあい福祉」2,600部 ③・広報紙の発行 36回 平均85,900部/回 ・テレビ広報の放映状況 毎日の午前9時、正午、午後8時15分に放映(15分番組) ・ホームページの閲覧数 平均140,000件/月 ・わたしの便利帳の発行部数153,000部(今後3年間分の転入者用を含む)	①「おとしよりのふくし」12,000部配布 ②障害者のしおり「ふれあい福祉」1,850部 ③・広報紙の発行 36回 平均84,000部/回 ・テレビ広報の放映状況 毎日の午前9時、正午、午後8時に放映(15分番組) ・ホームページの閲覧数 平均145,300件/月		
備考					

②情報利用のアクセスの確保

番号	3	ページ	48	担当部署	図書館・広報課・障害者福祉課
事業名	情報利用のアクセスの確保				
事業内容	障害のある人や高齢者など情報入手が困難な方に対して、さまざまな情報提供手段を活用して情報利用のアクセスの確保に努めます。				
年度	24年度	25年度	26年度		
目標	①(図書館)ハンディキャップサービス事業を実施 ②録音テープ版広報を視覚障害者へ搬送 年36回 ③市ホームページをだれでもが利用しやすくユニバーサルデザイン*に配慮し運営	継続	継続		
実績	①宅配資料数 1,704点、郵送貸出数 582点、ボランティア活動の対面朗読 70回、録音図書作成 28タイトル、布絵本作成 5タイトル ②テープ広報(委託先:府中ひまわり園)実施回数:年36回 ③実施	①宅配資料数 2,163点、郵送貸出数 525点、ボランティア活動の対面朗読 92回、録音図書作成 10タイトル、布絵本作成 4タイトル ②テープ広報(委託先:府中ひまわり園)実施回数:年36回 ③実施	①宅配資料数 2,128点、郵送貸出数 512点、ボランティア活動の対面朗読 106回、録音図書作成 14タイトル、布絵本作成 5タイトル ②テープ広報(委託先:府中ひまわり園)実施回数:年36回 ③実施		
備考					

③カラーバリアフリーガイドラインの作成

番号	4	ページ	48	担当部署	地域福祉推進課
事業名	カラーバリアフリーガイドラインの作成(新規)				
事業内容	高齢者や視覚障害者・色覚障害者の情報提供に寄与するため、加齢や、障害に応じた色彩やデザインを把握し、わかりやすく理解しやすい表現等をめざすためのガイドラインを作成します。				
年度	24年度	25年度	26年度		
目標	継続	継続	継続		
実績	特になし ※22年度に『福祉のまちづくり施設整備ハンドブック』のなかで色覚障害者への配慮として色の選び方の指針を定めた。	特になし	特になし		
備考	再出95				

(3)相談・権利擁護事業の充実

①相談窓口の連携強化

番号	5	ページ	49	担当部署	地域福祉推進課・高齢者支援課・介護保険課・障害者福祉課
事業名	相談窓口の連携強化				
事業内容	・福祉全般の総合相談窓口である地域包括支援センターを中心として、在宅介護支援センター、地域包括支援センター、子ども家庭支援センター、みーな、あけぼの、プラザなどの相談窓口間の連携を強化します。 ・身近な相談窓口として、民生委員などの地域の福祉人材と連携した相談体制の整備を進めます。				
年度	24年度	25年度	26年度		
目標	実施	継続	継続		
実績	・居宅介護支援事業者連絡会(高齢分野)、地域生活支援センター連絡会(障害分野)等の開催により相談窓口の連携に努めた。	・居宅介護支援事業者連絡会(高齢分野)、地域生活支援センター連絡会(障害分野)等の開催により相談窓口の連携に努めた。	・居宅介護支援事業者連絡会(高齢分野)、地域生活支援センター連絡会(障害分野)等の開催により相談窓口の連携に努めた。		

実績	<ul style="list-style-type: none"> ・民生委員との連携 高齢者見守りネットワークへの協力など 委員定数173名(H24.4.1現在、欠員2名)、相談件数4,425件 	<ul style="list-style-type: none"> ・民生委員との連携 高齢者見守りネットワークへの協力など 委員定数173名(H25.4.1現在、欠員3名)、相談件数4,546件 	<ul style="list-style-type: none"> ・民生委員との連携 高齢者見守りネットワークへの協力など 委員定数173名(H26.4.1現在、欠員8名)、相談件数4,183件
備考			

②利用者の立場に立った相談体制の充実

番号	6	ページ	49	担当部署	高齢者支援課
事業名	利用者の立場に立った相談体制の充実				
事業内容	<ul style="list-style-type: none"> ・ 高度化、多様化する福祉相談業務に的確に対応できる職員を育成し、利用者の立場に立った相談体制を充実します。 				
年度	24年度	25年度	26年度		
目標	<ul style="list-style-type: none"> ・ 庁内「福祉相談担当者連絡会議」を開催し、連携を図る。 ・ 福祉相談件数1,900件 ・ 高齢者人口が増加する中、実態把握率50%を維持する 	継続	継続		
実績	<ul style="list-style-type: none"> ・ 庁内「福祉相談担当者連絡会議」を12回開催し、連携を図った。 ・ 福祉相談件数2,154件 ・ 高齢者虐待対応、面接技法、自殺防止、成年後見制度等の研修に参加 ・ 65歳以上高齢者人口47,095名。支援センターによる相談実人数9,785名。基本チェックリスト返信数23,992名。実態把握率55%。 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 庁内「福祉相談担当者連絡会議」を12回開催し、連携を図った。 ・ 福祉相談件数1,413件 ・ 高齢者虐待対応、面接技法、自殺防止、成年後見制度等の研修に参加 ・ 65歳以上高齢者人口49,244名。支援センターによる相談実人数10,108名。基本チェックリスト返信数21,333名。実態把握率48%。 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 庁内「福祉相談担当者連絡会議」を5回開催し、連携を図った。(9月以降は生活援護課主催の「つながりPlus」に移行) ・ 福祉相談件数1,668件 ・ 高齢者虐待対応、面接技法、自殺防止、成年後見制度等の研修に参加 ・ 65歳以上高齢者人口51,057名。支援センターによる相談実人数10,210名。基本チェックリスト返信数20,742名。実態把握率50%。 		
備考					

③苦情相談窓口の充実

番号	7	ページ	49	担当部署	地域福祉推進課
事業名	苦情相談窓口の充実				
事業内容	<ul style="list-style-type: none"> ・ 福祉サービスの利用に関する苦情に対して、苦情相談窓口で対応し、解決に努めます。 				
年度	24年度	25年度	26年度		
目標	【福祉サービス利用者総合援助事業】福祉法律相談及び苦情対応、調整を実施する。	継続	継続		
実績	法律相談及び苦情対応、調整 224件	法律相談及び苦情対応、調整 105件	法律相談及び苦情対応、調整 125件		
備考					

④権利擁護事業の充実

番号	8	ページ	49	担当部署	地域福祉推進課
事業名	権利擁護事業の充実				
事業内容	<p>・ サービスの適切な利用を支援したり、認知症高齢者等判断能力が不十分な人などに対しての地域福祉権利擁護事業及び成年後見制度の利用支援や助言を行う、福祉サービス利用援助事業や府中市権利擁護センター事業を充実します。</p>				
年度	24年度	25年度	26年度		
目標	<p>【権利擁護センター事業】</p> <p>①運営委員会の開催 2回 ②事例検討会の開催 6回 ③成年後見制度普及啓発講演会3回 ④後見人支援会議の開催 3回 ⑤成年後見制度学習会 6回</p> <p>⑥成年後見制度利用支援 ⑦福祉サービス利用者支援相談 ⑧福祉サービス利用援助 ⑨市長による成年後見申立</p>	継続	継続		
実績	<p>①2回、②6回、③4回、④2回、 ⑤5回、⑥1097件、⑦193件、 ⑧6件、⑨7件</p> <p>※権利擁護センターふちゅうへの委託により、福祉サービス利用及び成年後見制度利用に関する相談・支援を行った。また、制度の普及啓発・利用促進のための各種事業が展開された。</p>	<p>①2回、②4回、③1回、④2回、 ⑤5回、⑥922件、⑦388件、 ⑧10件、⑨8件</p> <p>※権利擁護センターふちゅうへの委託により、福祉サービス利用及び成年後見制度利用に関する相談・支援を行った。また、制度の普及啓発・利用促進のための各種事業が展開された。</p>	<p>①2回、②6回、③1回、④2回、 ⑤5回、⑥1,160件、⑦329件、 ⑧2件、⑨6件</p> <p>※権利擁護センターふちゅうへの委託により、福祉サービス利用及び成年後見制度利用に関する相談・支援を行った。また、制度の普及啓発・利用促進のための各種事業が展開された。</p>		
備考					

⑤市民後見人の養成

番号	9	ページ	49	担当部署	地域福祉推進課
事業名	市民後見人の養成(新規)				
事業内容	<p>・ 成年後見制度を必要とする誰もが、適切な後見人を得ることができるよう、親族や弁護士等の専門家以外に、成年後見制度の趣旨と内容を理解し、社会貢献的な精神で後見業務を担う市民後見人を養成します。</p>				
年度	24年度	25年度	26年度		
目標	<p>・府中市市民後見人入門講習・地域福祉権利擁護事業生活支援員養成講習実施 1回 ・府中市市民後見人基礎講習実施 1回 ・養成予定人数 10名 ・市民後見人選任予定5件・継続15件</p>	<p>・府中市市民後見人入門講習・地域福祉権利擁護事業生活支援員養成講習実施 1回 ・府中市市民後見人基礎講習実施 1回 ・養成予定人数 10名 ・市民後見人選任予定5件・継続20件</p>	<p>・府中市市民後見人入門講習・地域福祉権利擁護事業生活支援員養成講習実施 1回 ・府中市市民後見人基礎講習実施 1回 ・養成予定人数 10名 ・市民後見人選任予定5件・継続25件</p>		
実績	<p>地域福祉権利擁護事業の生活支援員を対象に市民後見人養成講習を行った。 ・養成人数(後見活動メンバー登録者) 6名 ・市民後見人選任 1件 継続 3件</p>	<p>地域福祉権利擁護事業の生活支援員を対象に市民後見人養成講習を行った。 ・養成人数(後見活動メンバー登録者) 11名 市民後見人選任 1件 継続 4件(継続のうち2件は年度中に後見終了)</p>	<p>地域福祉権利擁護事業の生活支援員を対象に市民後見人養成講習を行った。 ・養成人数(後見活動メンバー登録者) 2名 市民後見人選任 1件 継続 3件</p>		
備考					

(4) 福祉サービスの質の確保

① 事業者団体への支援

番号	10	ページ	50	担当部署	介護保険課・障害者福祉課
事業名	事業者団体への支援				
事業内容	事業内容 ・ 福祉サービス提供事業者団体に対して各種情報を提供するとともに、事業者間の情報ネットワークの構築を支援するなど、福祉サービスの安定的提供、質の確保を図ります。 ・ 利用者の「声」を事業者団体に提供し、サービスの質の向上を図ります。				
年度	24年度	25年度	26年度		
目標	実施	継続	継続		
実績	(高齢分野)居宅介護支援事業者連絡会、(障害分野)精神保健福祉協議会、地域生活支援センター連絡会等の各種連絡会を開催し実施	(高齢分野)居宅介護支援事業者連絡会、(障害分野)精神保健福祉協議会、地域生活支援センター連絡会等の各種連絡会を開催し実施	(高齢分野)居宅介護支援事業者連絡会、(障害分野)精神保健福祉協議会、地域生活支援センター連絡会等の各種連絡会を開催し実施		
備考					

② 利用しやすいサービス情報の提供

番号	11	ページ	50	担当部署	地域福祉推進課・高齢者支援課・障害者福祉課・保育支援課
事業名	福祉サービス第三者評価制度の普及・促進				
事業内容	事業内容 ・ 評価機関がサービス提供事業者のサービス内容などを評価し公表する、福祉サービス第三者評価制度の普及を促進し、サービスの質の確保に努めるとともに、利用者がサービスの選択をする際に目安となるよう情報を提供します。				
年度	24年度	25年度	26年度		
目標	受審を推奨する	継続	継続		
実績	・ 民間施設の受審 高齢者サービス21施設 障害者サービス11施設 保育所16施設 ・ 公立施設の受審 高齢者サービス6施設 障害者サービス4施設 保育所3施設 ※結果は「福祉ナビゲーション」、市政情報公開室で公表。	・ 民間施設の受審 高齢者サービス20施設 障害者サービス11施設 保育所15施設 ・ 公立施設の受審 高齢者サービス7施設 障害者サービス3施設 保育所1施設 ※結果は「福祉ナビゲーション」、市政情報公開室で公表。	・ 民間施設の受審 高齢者サービス26施設 障害者サービス13施設 保育所14施設 ・ 公立施設の受審 高齢者サービス6施設 障害者サービス4施設 保育所3施設 ※結果は「福祉ナビゲーション」、市政情報公開室で公表。		
備考					

(5) 幅広く使いやすい制度の推進

① 使いやすい制度づくり

番号	12	ページ	50	担当部署	地域福祉推進課・高齢者支援課・障害者福祉課
事業名	使いやすい制度づくり				
事業内容	事業内容 ・ できるだけ多くの市民が希望にそった社会参加・参画ができるような制度づくりに努めます。				
年度	24年度	25年度	26年度		
目標	市政世論調査、パブリック・コメント、アンケート調査等の実施に努める	継続	継続		
実績	実施	実施	実施		
備考					

②当事者参加・参画の仕組みづくり

番号	13	ページ	50	担当部署	地域福祉推進課・高齢者支援課・障害者福祉課
事業名	協議会等への参加推進				
事業内容	事業内容 ・ 当事者の意見が市政に積極的に反映されるように当事者の市民参加の協議会等への参加や計画づくりへの参画を推進します。 ・ 当事者の意見を把握するため、作業形式のワークショップや、懇談会を開催します。				
年度	24年度	25年度	26年度		
目標	各会議で実施	継続	継続		
実績	・福祉のまちづくり推進審議会 3回 ・高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画推進協議会4回・関係部会4回 ・障害者計画推進協議会 3回	・福祉のまちづくり推進審議会 5回 ・高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画推進協議会6回・関係部会2回 ・障害者計画推進協議会 5回	・福祉のまちづくり推進審議会 6回 ・高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画推進協議会7回・関係部会3回 ・障害者計画推進協議会 8回		
備考					

番号	14	ページ	50	担当部署	地域福祉推進課・高齢者支援課・障害者福祉課
事業名	ワークショップ・懇談会の開催				
事業内容	事業内容 ・ 当事者の意見を把握するため、作業形式のワークショップや、懇談会を開催します。				
年度	24年度	25年度	26年度		
目標	必要に応じ実施	継続	継続		
実績	説明会等を開催し実施	説明会等を開催し実施	説明会等を開催し実施		
備考					

③制度の普及

番号	15	ページ	50	担当部署	地域福祉推進課・高齢者支援課・障害者福祉課
事業名	制度の普及				
事業内容	事業内容 ・ 市民の社会への参加・参画の機会を増やすため、制度の普及に努めます。				
年度	24年度	25年度	26年度		
目標	各種広報活動を実施	継続	継続		
実績	実施	実施	実施		
備考	詳細は2に記載				

番号	16	ページ	50	担当部署	地域福祉推進課・高齢者支援課・障害者福祉課
事業名	広報の充実				
事業内容	事業内容 ・ 広報等に制度の内容を掲載し、制度の広報に努めます。				
年度	24年度	25年度	26年度		
目標	広報活動に努める	継続	継続		
実績	実施	実施	実施		
備考	詳細は2に記載				

番号	17	ページ	50	担当部署	地域福祉推進課・高齢者支援課・障害者福祉課
事業名	多様な広報手段の取組				
事業内容	<p>・ 制度の普及のため、多様な広報手段に取り組み、情報提供します。</p>				
年度	24年度	25年度	26年度		
目標	多様な媒体を通じて広報に努める	継続	継続		
実績	実施	実施	実施		
備考	詳細は2に記載				

目標2 安心して暮らせるまちづくりをめざして

(1) 日常生活の支援

① 日常生活の支援

番号	18	ページ	51	担当部署	介護保険課
事業名	生活支援ヘルパーの派遣				
事業内容	・ 在宅のひとり暮らし、または高齢者世帯の方の要介護状態への進行を防止するため、家事を中心とした生活支援ヘルパーを派遣し、自立支援対策の充実に努めます。				
年度	24年度		25年度		26年度
目標	延540人		延408人		延408人
実績	延299人 ※介護保険の認定はもっていないが、在宅生活に不安をかかえている方に援助員を派遣しその解消に努めると共に、見守りとしての役割も果たした。		延244人 ※介護保険の認定はもっていないが、在宅生活に不安をかかえている方に援助員を派遣しその解消に努めると共に、見守りとしての役割も果たした。		延102人 ※介護保険の認定はもっていないが、在宅生活に不安をかかえている方に援助員を派遣しその解消に努めると共に、見守りとしての役割も果たした。
備考					

番号	19	ページ	51	担当部署	高齢者支援課
事業名	外出支援サービスの充実				
事業内容	・ ひとり暮らし、または高齢者のみ世帯の方で、通院等の移動に家族の援助が望めない方を対象に、通院等の送迎に車を手配し、在宅での自立生活を支援します。				
年度	24年度		25年度		26年度
目標	通院支援が必要な方にサービスを実施する 通院支援延件数: 50件		継続		継続
実績	通院支援延件数28回 ※介護保険対象外の65歳以上の高齢者のみ世帯、独居の方に、通院のための移送手段を提供することで、在宅生活の維持のみならず、閉じこもり等の予防も行えた。		事業廃止 ※利用者数の減少に伴い、平成24年度をもって事業を廃止した。		事業廃止 ※利用者数の減少に伴い、平成24年度をもって事業を廃止した。
備考					

番号	20	ページ	51	担当部署	住宅勤労課・高齢者支援課・障害者福祉課
事業名	住まいの確保				
事業内容	<p>・ 障害のある人や高齢者、ひとり親世帯向け都営・市営住宅の確保に努めます。</p> <p>・ 高齢者や障害のある人が地域で共同生活ができるよう、グループホームを誘致します。</p> <p>・ ひとり暮らし高齢者住宅の適切な運営とあり方の検討を行います。</p>				
年度	24年度	25年度	26年度		
目標	<p>(都営・市営住宅)</p> <p>①市営住宅の高齢者世帯について、優遇倍率を高く設定するなどの優遇措置により、一般世帯の倍率に比べて低倍率とし、入居できる可能性を高くする。</p> <p>②障害者(児)世帯に対して市営住宅の募集戸数の一部を割り当てる。(認知症対応型グループホーム)</p> <p>③介護保険事業計画に基づく施設整備2ユニット (心身障害者住宅費の助成)</p> <p>④助成継続125件、助成新規10件</p>	継続	継続		
実績	<p>(都営・市営住宅)</p> <p>①高齢者世帯の優遇倍率 一般世帯の3倍、ひとり親世帯の優遇倍率 一般世帯の2倍</p> <p>②障害者(児)世帯割当 あき家3戸、新築4戸(車いす使用世帯向け含む)</p> <p>・都営住宅に関しては要望を行った。</p> <p>(認知症高齢者グループホーム)</p> <p>③1ヶ所開設、1ヶ所着工 (心身障害者住宅費の助成)</p> <p>④助成件数 143件</p>	<p>(都営・市営住宅)</p> <p>①高齢者世帯の優遇倍率 一般世帯の3倍、ひとり親世帯の優遇倍率 一般世帯の2倍</p> <p>②障害者(児)世帯割当 あき家4戸(車いす使用世帯向け含む)</p> <p>・都営住宅に関しては要望を行った。</p> <p>(認知症高齢者グループホーム)</p> <p>③1ヶ所開設、1ヶ所着工 (心身障害者住宅費の助成)</p> <p>④助成件数 139件</p>	<p>(都営・市営住宅)</p> <p>①高齢者世帯の優遇倍率 一般世帯の3倍、ひとり親世帯の優遇倍率 一般世帯の2倍</p> <p>②障害者(児)世帯割当 あき家2戸(車いす使用世帯向け含む)</p> <p>・都営住宅に関しては要望を行った。</p> <p>(認知症高齢者グループホーム)</p> <p>③1ヶ所開設 (心身障害者住宅費の助成)</p> <p>④助成件数 134件</p>		
備考	<p>関連: 高齢者住宅81</p>				

番号	21	ページ	51	担当部署	介護保険課・障害者福祉課
事業名	住まいのバリアフリー*化				
事業内容	<p>・ 障害のある人や高齢者が住み慣れた家で安心して生活が続けられるように、改修のための相談や費用の助成を行い、住まいのバリアフリー*化を推進します。</p>				
年度	24年度	25年度	26年度		
目標	<p>①(高齢)住宅改修延利用件数 138件</p> <p>②(障害)重度身体障害者(児)住宅設備改善費給付 17件</p>	<p>①(高齢)住宅改修延利用件数 128件</p> <p>②(障害)重度身体障害者(児)住宅設備改善費給付 18件</p>	<p>①(高齢)住宅改修延利用件数 128件</p> <p>②(障害)重度身体障害者(児)住宅設備改善費給付 18件</p>		
実績	①106件、②12件	①107件、②8件	①118件、②14件		
備考	<p>再出82</p>				

番号	22	ページ	51	担当部署	高齢者支援課
事業名	訪問食事サービス				
事業内容	<p>・ 在宅のひとり暮らしや高齢者のみの世帯で、食事の準備が困難な人に、訪問し食事を届けることにより、在宅生活を支援します。</p>				
年度	24年度	25年度	26年度		
目標	モニタリング調査を実施し、サービスの必要性を判断し、必要な方へサービスを提供していく。 延利用件数24,500件	継続	継続		
実績	延19,930回 ※配食だけでなくモニタリングを実施し、事業展開を行った。	延15,284回 ※配食だけでなくモニタリングを実施し、事業展開を行った。	延11,517回 ※配食だけでなくモニタリングを実施し、事業展開を行った。		
備考					

②自立と社会参加への支援

番号	23	ページ	52	担当部署	生活援護課
事業名	低所得者への総合相談機能の充実				
事業内容	<p>・ 生活の状況に応じ、幅広い相談、助言を行うため、多様な機関が実施する各種助成、支援情報の収集に努め、適切な福祉サービスの情報提供と相談機能を充実します。</p>				
年度	24年度	25年度	26年度		
目標	相談者のニーズを聞き取り、適切なアドバイスを提供し、生活保護だけでなく様々な社会資源の活用を図れるよう相談事業を展開する。 ・相談件数 1,900件	継続	継続		
実績	相談件数 1,762件	相談件数 1,762件	相談件数 1,818件		
備考					

番号	24	ページ	52	担当部署	生活援護課
事業名	生活困窮者への自立支援				
事業内容	<p>・ ハローワークとの連携や都立多摩職業能力開発センター府中校等での技術修得など、就業に結び付く情報を提供するなど、生活困窮者の自立を支援します。</p>				
年度	24年度	25年度	26年度		
目標	ハローワークなどの関係機関との連携を図り、稼働年齢層の就労支援に重点をおき、生活保護法の本旨である受給者の自立助長に資するよう務める。 就労者 150名 自立者 30名	ハローワークなどの関係機関との連携を図り、稼働年齢層の就労支援に重点をおき、生活保護法の本旨である受給者の自立助長に資するよう務める。 就労者 160名 自立者 35名	ハローワークなどの関係機関との連携を図り、稼働年齢層の就労支援に重点をおき、生活保護法の本旨である受給者の自立助長に資するよう務める。 就労者 165名 自立者 40名		
実績	就労者 89名 自立者 32名	就労者 117名 自立者 25名	就労者 110名 自立者 11名		
備考					

番号	25	ページ	52	担当部署	生活援護課
事業名	ホームレスへの自立支援				
事業内容	<p>・ 定期的に生活実態を調査し、就業や生活の相談援助を行うとともに、働く意欲と能力のある人に対して自立に向けた支援を行うよう、国や東京都に適切な方策を講ずるよう要請します。</p>				
年度	24年度	25年度	26年度		
目標	<p>ホームレスまたはホームレスとなるおそれのある者に対し、巡回相談等による相談活動を行い、その自立および地域社会とのあつれき解消に努める。</p> <p>相談件数 1,450件 路上生活者数 45人</p> <p>また、平成23年度より市内2か所の宿泊所で居宅生活移行支援事業を開始し、入所者の就労支援・居宅への移行支援を行う。</p> <p>就労自立者 10名</p>	<p>ホームレスまたはホームレスとなるおそれのある者に対し、巡回相談等による相談活動を行い、その自立および地域社会とのあつれき解消に努める。</p> <p>相談件数 1,450件 路上生活者数 45人</p> <p>また、平成23年度より市内2か所の宿泊所で居宅生活移行支援事業を開始し、入所者の就労支援・居宅への移行支援を行う。</p> <p>就労自立者 12名</p>	<p>ホームレスまたはホームレスとなるおそれのある者に対し、巡回相談等による相談活動を行い、その自立および地域社会とのあつれき解消に努める。</p> <p>相談件数 1,450件 路上生活者数 45人</p> <p>また、平成23年度より市内2か所の宿泊所で居宅生活移行支援事業を開始し、入所者の就労支援・居宅への移行支援を行う。</p> <p>就労自立者 12名</p>		
実績	<p>路上生活者巡回相談事業 相談件数 1,553件 路上生活者数 45名 居宅生活移行支援事業 就労自立者 10名</p>	<p>路上生活者巡回相談事業 相談件数 2,176件 路上生活者数 42名 居宅生活移行支援事業 就労自立者 7名</p>	<p>路上生活者巡回相談事業 相談件数 3,420件 路上生活者数 46名 居宅生活移行支援事業 就労自立者 8名</p>		
備考					

番号	26	ページ	52	担当部署	市民活動支援課
事業名	外国人への支援策の充実				
事業内容	<p>・ 府中市の広報などを通じて、地域イベント等への参加呼びかけを行い、地域での交流を進め、孤立化を防ぎ、安心して生活できる環境づくりを充実します。</p> <p>・ 外国語による市政情報誌「府中インフォライン」での情報提供を充実します。</p> <p>・ 国際交流サロンでの日本語教室や児童学習支援などを充実します。</p> <p>・ NPO 団体等と連携して交流や支援を充実します。</p>				
年度	24年度	25年度	26年度		
目標	<p>①府中インフォラインの発行(4、7、10、1月の年4回各1,500部×4回＝6000部を英語、中国語、ハングル、日本語併記で発行)</p> <p>【国際交流サロンの活動】</p> <p>②日本語学習会 月・水・金(夏・冬・春休みを除く)</p> <p>③児童学習支援 金(夏・冬・春休みを除く)</p> <p>④日本語教授法研修会 2コース(全14回)</p> <p>⑤文化交流活動 50回</p> <p>⑥学校派遣 2回</p> <p>⑦国際交流講演会 1回</p>	継続	継続		
実績	<p>①実施</p> <p>②年間185回(延べ)ボランティア3,821人・学習者3,966人</p> <p>③37回(延べ)ボランティア405人・学習者342人</p> <p>④23年度に学習者が大幅に減ったため中止</p> <p>⑤81回 819人</p> <p>⑥2回</p> <p>⑦1回 58人</p>	<p>①実施</p> <p>②年間192回(延べ)ボランティア4,024人・学習者4,030人</p> <p>③36回(延べ)ボランティア348人・学習者277人</p> <p>④2コース(全15回)52名</p> <p>⑤79回 787人</p> <p>⑥2回</p> <p>⑦3回 132人</p>	<p>①実施</p> <p>②年間191回(延べ)ボランティア4,265人・学習者4,212人</p> <p>③37回(延べ)ボランティア543人・学習者456人</p> <p>④2コース(全16回)40名</p> <p>⑤44回 506人</p> <p>⑥4回</p> <p>⑦2回 114人</p>		

備考
NPO関係は39に記載

③地域での見守り活動の充実

番号	27	ページ	52	担当部署	子育て支援課・高齢者支援課・社会福祉協議会
----	----	-----	----	------	-----------------------

事業名	地域での見守り活動の充実
-----	--------------

事業内容	<ul style="list-style-type: none"> ・ 孤立やひきこもり等によりサービスを受けることが困難な人たちに対し、見守り活動などを行う地域福祉活動を支援します。 ・ 高齢者や児童の虐待を発見した場合は、すみやかに通報するよう啓発に努めます。
------	---

年度	24年度	25年度	26年度
----	------	------	------

目標	<p>①(児童虐待の防止) 児童虐待防止マニュアルの活用、関係機関との定期的な情報提供等、児童虐待防止対策と対応に努める。</p> <p>②高齢者見守りネットワーク 各地域で地域支援連絡会を開催し、要援護高齢者を地域で見守るための方策を検討するとともに、見守りネットワーク事業の周知・啓発をさらに推進する。 災害時要援護者支援を視野に入れた、ご近所同士の見守り体制づくりを研究する。</p> <p>③70歳以上の一人暮らし世帯で病気がち等安否を確認する必要がある方に乳酸菌飲料を届け、声かけを実施する。 受給者数:150人</p>	<p>①②継続 ③受給者数:160人</p>	<p>①②継続 ③受給者数:160人</p>
----	---	----------------------------	----------------------------

実績	<p>①(児童虐待の防止) ・児童虐待の重篤化を防止するため、学校や保育所等との定期的な情報提供を継続して実施 ・各機関が児童虐待に対応する際に役立つ児童虐待防止マニュアル(改訂版)等を活用し、各関係機関への意識啓発及び連携強化を行い、支援体制の整備を行った ・児童虐待防止・通告の普及啓発のため、都の補助金を活用し、懸垂幕等を作成 ・新規相談件数 788件、個別ケース検討会議 140件、関係機関研修会 1回、内部職員研修会 2回</p> <p>②(高齢者見守りネットワーク) ・配食サービス業者グラツィエと「地域の見守り活動に関する協定」を締結 ・熱中症から高齢者を守るため、民生委員及び参加を希望した自治会により地域高齢者の見守り活動を実施した。 ・地域支援ネットワーク関係者連絡会の開催 9回</p>	<p>①(児童虐待の防止) ・児童虐待の重篤化を防止するため、学校や保育所等との定期的な情報提供を継続して実施 ・各機関が児童虐待に対応する際に役立つ児童虐待防止マニュアル(改訂版)等を活用し、各関係機関への意識啓発及び連携強化を行い、支援体制の整備を行った ・児童虐待防止・通告の普及啓発を行った ・新規相談件数 863件、個別ケース検討会議 120件、関係機関研修会 2回、内部職員研修会 2回</p> <p>②(高齢者見守りネットワーク) ・熱中症から高齢者を守るため、民生委員及び参加を希望した自治会により地域高齢者の見守り活動を実施した。 ・地域支援ネットワーク関係者連絡会の開催 10回</p>	<p>①(児童虐待の防止) ・児童虐待の重篤化を防止するため、学校や保育所等との定期的な情報提供を継続して実施 ・各機関が児童虐待に対応する際に役立つ児童虐待防止マニュアル(改訂版)等を活用したり、関係機関研修会を初任者用とレベルアップ用の2回開催するなど各関係機関への意識啓発及び連携強化を行い、支援体制の整備を行った ・児童虐待防止・通告の普及啓発を行った ・新規相談件数 949件、個別ケース検討会議 125件、関係機関研修会 2回、内部職員研修会 2回</p> <p>②(高齢者見守りネットワーク) ・熱中症から高齢者を守るため、民生委員及び参加を希望した自治会により地域高齢者の見守り活動を実施した。 ・地域支援ネットワーク関係者連絡会の開催 9回</p>
----	--	---	---

	③(おはようふれあい事業)受給者 123名(内 新規申請者14名) 安否 確認23件	③(おはようふれあい事業)利用者 99名(内 新規申請者15名) 安否 確認37件	③(おはようふれあい事業)利用者 84名(内 新規申請者6名) 安否確 認118件
備考 再出37			

(2)健康づくり・介護予防の推進

①健康づくりへの支援

番号	28	ページ	52	担当部署	健康推進課
事業名	保健計画の推進・医療機関との連携				
事業内容 ・ すべての市民のライフステージにあわせた「保健計画」を推進し、健康づくり支援事業を推進します。医療機関と連携した疾病予防事業の推進に努めます。					
年度	24年度		25年度		26年度
目標	各事業の推進に努める		継続		継続
実績	実施		実施		実施
備考					

番号	29	ページ	52	担当部署	健康推進課
事業名	健康管理の促進				
事業内容 ・ 健康診査等により疾病の早期発見に努めるとともに、若年層を含め生活習慣病予防の重要性の周知を図ります。 ・ かかりつけ医制度の普及を促進します。					
年度	24年度		25年度		26年度
目標	・成人健康診査 1,195人 ・若年層健康診査 830人		・成人健康診査 1,270人 ・若年層健康診査 830人		・成人健康診査 1,345人 ・若年層健康診査 830人
実績	・成人健康診査 1139人 ・若年層健康診査 678人 ・骨粗しょう症検診 522人 ※平成20年度より、40歳以上の生活保護受給者と中国残留邦人等の無保険者が成人健康診査の対象者となり、成人健康診査の受診者数は増加傾向ではあるが、対象者数から見ると受診率は低く周知方法等の工夫が必要。		・成人健康診査 1242人 ・若年層健康診査 643人 ・骨粗しょう症検診 321人 ※成人健康診査は受診率は微増だが、さらに制度の周知を進める必要がある。 骨粗しょう症検診は、前年度まで受診者増だったが、25年度は激減した。制度の周知に課題があると思われるため、広報手段を見直す必要がある。		・成人健康診査 1,327人 ・若年層健康診査 727人 ・骨粗しょう症検診 319人 ※成人・若年層健診はいずれも受診者数増で、微増だが受診率も上がっている。 骨粗しょう症検診は、周知の手段を充実させたにもかかわらず、受診者数はほとんど変化なかった。骨粗しょう症検診の内容及び手法の見直しが必要である。
備考					

番号	30	ページ	52	担当部署	健康推進課
事業名	自主的な健康づくりへの支援				
事業内容	<p>・ 地域の中で、さまざまな分野において自主的に健康づくりを実践している個人や団体を、「元気いっぱいサポーター」として登録し、その活動を支援します。</p>				
年度	24年度	25年度	26年度		
目標	<ul style="list-style-type: none"> ・元気フォーラム 1回 ・市民公開講座 2回 元気いっぱいサポーターの登録 	<ul style="list-style-type: none"> ・元気フォーラム 1回 ・市民公開講座 1回 元気いっぱいサポーターの登録 	<ul style="list-style-type: none"> ・元気フォーラム 1回 元気いっぱいサポーターの登録 		
実績	<ul style="list-style-type: none"> ・元気いっぱいサポーター登録団体 33 登録者数 487 ・元気フォーラム 1回 参加者 273人 ・市民公開講座 2回 参加者 648人 	<ul style="list-style-type: none"> ・元気いっぱいサポーター登録団体 33 登録者数 683 ・元気フォーラム 1回 参加者 226人 ・市民公開講座 2回 参加者 196人 	<ul style="list-style-type: none"> ・元気いっぱいサポーター登録団体 31 登録者数 820 ・元気フォーラム 1回 参加者 359人 ・市民公開講座 開催なし 		
備考					

②介護予防への支援

番号	31	ページ	53	担当部署	生涯学習スポーツ課・高齢者支援課
事業名	健康づくり・介護予防の場と機会の提供				
事業内容	<p>・ 文化センター、地域体育館などで、年代に応じた体力づくりを進めるとともに、地域デイサービス事業で体操指導を行うなどさまざまな場面で健康づくりが進められるような場と機会を提供します。</p>				
年度	24年度	25年度	26年度		
目標	<ul style="list-style-type: none"> ・地域体育館教室 49,000人 ・総合体育館教室 13,500人 【地域デイサービス】地域包括支援センターの見守り的な事業とし、参加者が週1回程度通所することを生活の目標に、地域の文化センターや公会堂を会場に実施 	継続	継続		
実績	<ul style="list-style-type: none"> ・地域体育館教室 47,274人 ・総合体育館教室 13,599人 ※「スポーツの生活化」を推進するため、身近なところで手軽にスポーツ活動が行えるよう、地域体育館などでの事業を拡充し、幅広い市民が参加できる教室を開催しスポーツ環境を整えた。 ・地域デイサービス 延17,375人 ※参加者が週1回程度通所することを生活の目標に要介護状態への移行及び重度化防止を目的として、地域の文化センターや公会堂を会場として実施。対象者は、地域包括支援センターが心身の状況等を総合的に判断して参加が必要と判断された方とする等事業の見直しを行った。 	<ul style="list-style-type: none"> ・地域体育館教室 45,236人 ・総合体育館教室 13,114人 ※「スポーツの生活化」を推進するため、身近なところで手軽にスポーツ活動が行えるよう、地域体育館などで幅広く市民が参加できる教室を開催しスポーツ環境を整えた。 ・地域デイサービス 延17,967人 ※参加者が週1回程度通所することを生活の目標に要介護状態への移行及び重度化防止を目的として、地域の文化センターや公会堂を会場として実施。対象者は、地域包括支援センターが心身の状況等を総合的に判断して参加が必要と判断された方とする等事業の見直しを行った。 	<ul style="list-style-type: none"> ・地域体育館教室 44,917人 ・総合体育館教室 13,361人 ※「スポーツの生活化」を推進するため、身近なところで手軽にスポーツ活動が行えるよう、地域体育館などで幅広く市民が参加できる教室を開催しスポーツ環境を整えた。 ・地域デイサービス 延18,926人 ※参加者が週1回程度通所することを生活の目標に要介護状態への移行及び重度化防止を目的として、地域の文化センターや公会堂を会場として実施。対象者は、地域包括支援センターが心身の状況等を総合的に判断して参加が必要と判断された方とする等事業の見直しを行った。 		
備考					

番号	32	ページ	53	担当部署	高齢者支援課
事業名	介護予防事業の充実				
事業内容	事業内容 ・ 介護予防健診を実施します。 ・ 介護予防健診の結果により各高齢者の状態に応じた介護予防プログラムを実施します。 ・ 介護予防健診への参加の動機づけの仕組みをつくりまします。 ・ 地域包括支援センター、介護予防コーディネーターと連携し、介護予防事業を実施します。				
年度	24年度	25年度	26年度		
目標	・介護予防の普及啓発を目的とした介護予防講座の実施 ・介護予防活動の動機づけ及び継続を目的とした介護予防教室の実施 ・専門職による介護予防相談の実施 ・元気一番!!ふちゅう体操の普及 ・介護予防に関する人材(介護予防サポーター)の育成と活動支援 ・地域ネットワークの構築と活用	継続	継続		
実績	・介護予防講座 延 18,383人 ・介護予防教室 (3か月教室) 延10,278人 ・介護予防相談 延204人 ・人材育成(研修)58回 ※新規取組みとして、事前申込みのない自由参加型の介護予防講座「毎日体操」の開催、介護予防普及強化月を設け体力測定会等を実施、元気一番!!ふちゅう体操のイメージキャラクター「ひばピー」を製作し新たな普及啓発のために活動した。介護予防の拠点施設として、地域の関係機関と連携した活動も行った。	・介護予防講座 延 19,593人 ・介護予防教室 (3か月教室) 延9,856人 ・介護予防相談 延202人 ・人材育成(研修)58回 ※昨年度からの継続で、自由参加型の介護予防プログラムを「毎日体操」として月曜日から土曜日の午前と午後に実施した。 元気一番!!ふちゅう体操のさらなる普及啓発のため、「普及サポーター」を3月に発足。また、子どもバージョンのパンフを作成し、イベントなどで配布した。	・介護予防講座 延 20,632人 ・介護予防教室 (3か月教室) 延13,099人 ・介護予防相談 延318人 ・人材育成(研修)55回 ※介護予防普及の取り組みとして、満65歳を迎える方を対象にダイレクトメールを発送し、体力測定会及びマシンをベースとした教室を実施した。 今年度は普及強化月をなくし、介護予防教室を3期制から4期制とし、運動系教室の充実を図った。 昨年に試験的に実施した「健口お届け便」を本格稼働した。		
備考					

③相談・情報提供体制の充実

番号	33	ページ	53	担当部署	健康推進課
事業名	相談・情報提供体制の充実				
事業内容	事業内容 ・ 保健センターを中心として相談体制を充実するなど健康に関する知識や情報提供を充実します。				
年度	24年度	25年度	26年度		
目標	健康に関する個別の相談に常時応じられるように、保健センター分館内に開設し、必要な指導・助言をする。	継続	継続		
実績	保健相談室 来所:223人 電話:776人 ※前年との比較では相談件数は増加。 相談内容は多岐にわたり、専門職が内容に応じ対応している。	保健相談室 来所:156人 電話:760人 ※相談内容は多岐に渡り、専門職が個々の内容に応じて対応し、異なる部署や医療機関などへの橋渡し機能を果たしている。	保健相談室 来所:195人 文書 : 1件 電話:785人 訪問相談:22件 ※相談内容は多岐に渡り、専門職が個々の内容に応じて対応し、異なる部署や医療機関などへの橋渡し機能を果たしている。また、訪問による相談が増えたことから、統計数字を記載した。		
備考					

番号	34	ページ	53	担当部署	健康推進課
事業名	個人の健康管理への支援				
事業内容	<p>事業内容</p> <ul style="list-style-type: none"> 個人が健康管理しやすい健康手帳を、がん検診や特定健診等の受診時や健康教育などに参加した際に配布します。 市民の健康管理を支援するため、診断結果や健康情報を記録する健康管理システムを整備します。 				
年度	24年度		25年度		26年度
目標	作成冊数 14,000冊		作成冊数 13,500冊		作成冊数 13,500冊
実績	交付冊数 12,765冊 ※窓口及び、健康診査受診時に希望者に配布した。		交付冊数 12,404冊 ※窓口及び健康診査受診時に希望者に配布。特定健診受診者にも医療機関を通じて配布した。今後は、手帳を活用した健康づくりについて啓発していく必要がある。		交付冊数 10,252冊 ※窓口及び健康診査受診時に希望者に配布。特定健診受診者にも医療機関を通じて配布した。今後は、手帳を活用した健康づくりについて啓発していく必要がある。
備考					

目標3 いきいきとした暮らしを支える仕組みづくりのために

(1) 支援ネットワークの推進

① 支援ネットワークの推進

番号	35	ページ	54	担当部署	社会福祉協議会
事業名	支援ネットワークの推進				
事業内容	<ul style="list-style-type: none"> 地域の支援活動が、必要に応じて相互に連携した活動を実現するためのネットワークづくりを推進します。 多様な福祉活動を支える役割を担うリーダー的人材を地域から発掘し、養成して地域福祉活動の充実を図ります。 ボランティア活動を行う意向のある市民や学校の福祉活動を支援します。 				
年度	24年度	25年度	26年度		
目標	<ul style="list-style-type: none"> 自治会を中心とする福祉活動推進地区の拡大や、福祉協力員の育成に努める。(98地区、265人) 福祉協力員の組織化(モデル地区の指定) 地域の世話人の役割の検討 	<ul style="list-style-type: none"> 自治会を中心とする福祉活動推進地区の拡大や、福祉協力員の育成に努める。(104地区、275人) 福祉協力員制度の見直し(役割や選出母体の見直し) 世話人会の自主開催への準備 	<ul style="list-style-type: none"> 自治会を中心とする福祉活動推進地区の拡大や、福祉協力員の育成に努める。(110地区、285人) 世話人会の自主開催 		
実績	<ul style="list-style-type: none"> 福祉活動推進地区 91地区 福祉協力員 258名 地域の世話人会 67名 地区別世話人会 延6回 37名 小地域懇談会(概ね福祉エリア 6地区) 延5回 延202名参加 	<ul style="list-style-type: none"> 福祉活動推進地区 85地区 福祉協力員 245名 新福祉協力員会(地区福祉協力員会) 各地区5~6回開催 合同世話人会 1回 23名 ふちゅうの福祉施設マップ作成 	<ul style="list-style-type: none"> 福祉活動推進地区 86地区 福祉協力員 256名 新福祉協力員会等(代表者会、研修会含む) 6回 269名 各地区福祉協力員会 36回 502名 合同世話人会 2回 65名 小地域懇談会 7か所にて各2回 延べ14回 延べ422名参加 		
備考	関連: 福祉教育54				

② 関係団体による情報交換の場の設置

番号	36	ページ	54	担当部署	地域福祉推進課
事業名	情報交換の場の設置				
事業内容	<ul style="list-style-type: none"> 民生委員や府中市社会福祉協議会、自治会、NPO など福祉活動を目的とする関係団体による連絡会を開催し、情報交換・情報提供を行う場を設置します。 				
年度	24年度	25年度	26年度		
目標	各種会議に関係団体が参加し実施	継続	継続		
実績	実施	実施	実施		
備考	関連: 協議会等への参加13、小地域懇談会35				

③ 地域での見守り活動の充実

番号	37	ページ	55	担当部署	高齢者支援課・子育て支援課
事業名	地域での見守り活動の充実(再掲)				
備考	再掲27				

④新しい助け合い活動の研究

番号	38	ページ	55	担当部署	地域福祉推進課
事業名	新しい助け合い活動の研究				
事業内容	市民相互の助け合い活動である「地域通貨(エコマネー)」や「コミュニティファンド」の活用など、新しい手法による福祉活動の研究を進め、多様な福祉活動の推進を図ります。				
年度	24年度		25年度		26年度
目標	調査		調査		調査
実績	実績なし		実績なし		実績なし
備考					

(2)パートナーシップの推進

①NPO等市民活動団体との連携による地域福祉の拡充

番号	39	ページ	55	担当部署	市民活動支援課
事業名	関係団体との連携				
事業内容	・ (事業番号26より)NPO 団体等と連携して交流や支援を充実します。 ・ 市民グループや自治会などが自主的に取り組む福祉活動などを支援して、その充実を図るとともに、NPOと連携した福祉事業を推進し、地域福祉の拡充を図ります。				
年度	24年度		25年度		26年度
目標	①市民提案型市民活動支援事業 実施事業数 10事業 ②NPO・ボランティアまつり 参加団体数 60団体 来場者数 14,000人 ③けやきフェスタ2012 参加チーム数 50チーム 来場者数 126,500人		①市民提案型市民活動支援事業 実施事業数 12事業 ②NPO・ボランティアまつり 参加団体数 60団体 来場者数 14,500人 ③けやきフェスタ2013 参加チーム数 55チーム 来場者数 128,000人		①市民提案型市民活動支援事業 実施事業数 14事業 ②NPO・ボランティアまつり 参加団体数 60団体 来場者数 15,000人 ③けやきフェスタ2014 参加チーム数 60チーム 来場者数 130,000人
実績	①実施事業数 9事業 ②NPO・ボランティアまつり 参加団体数 59団体、来場者数 15,000人 ③けやきフェスタ2012 参加チーム数 53チーム、来場者数 126,584人 ※府中NPO・ボランティア活動センター登録団体数累計 115団体		①実施事業数 10事業 ②NPO・ボランティアまつり 参加団体数 46団体、来場者数 13,000人 ③けやきフェスタ2013 参加チーム数 53チーム、来場者数 126,111人 ※府中NPO・ボランティア活動センター登録団体数累計 116団体		①実施事業数 10事業 ②NPO・ボランティアまつり 参加団体数 58団体、来場者数 14,000人 ③けやきフェスタ2014 参加チーム数 52チーム、来場者数 135,021人 ※府中NPO・ボランティア活動センター登録団体数累計 126団体
備考	関連26				

②府中市社会福祉協議会との連携

番号	40	ページ	55	担当部署	地域福祉推進課
事業名	地域福祉活動推進事業への支援				
事業内容	・ 府中市社会福祉協議会が市民の参加を得て策定する、地域福祉活動計画の実現を支援します。 ・ 府中市社会福祉協議会が進めている福祉協力員の育成を支援します。				
年度	24年度		25年度		26年度
目標	支援に努める		継続		継続
実績	実施		実施		実施
備考					

番号	41	ページ	55	担当部署	地域福祉推進課
----	----	-----	----	------	---------

事業名	小地域活動の推進		
事業内容	<ul style="list-style-type: none"> ・ 町内会や自治会など生活圏において、支援を必要とする人への見守りや助け合いなどの活動を推進します。 		
年度	24年度	25年度	26年度
目標	福祉活動推進支援事業助成 2団体	平成24年度で終了予定	平成24年度で終了予定
実績	2団体 ※継続申請団体のみ助成を行った。本年度で終了する。	平成24年度で終了	平成24年度で終了
備考	関連58		

③民間活力の活用による福祉サービスの確保

番号	42	ページ	55	担当部署	高齢者支援課・障害者福祉課
事業名	民間活力の活用				
事業内容	<ul style="list-style-type: none"> ・ 民間事業者が進める福祉サービスを積極的に活用するとともに、社会福祉法人などの健全な運営を支援し、安定的、効率的なサービス提供体制を確保します。 				
年度	24年度	25年度	26年度		
目標	活用、支援を進める	継続	継続		
実績	<ul style="list-style-type: none"> ・ 高齢者施設建設費の補助 3団体 ・ 障害者施設への運営支援 27施設 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 高齢者施設建設費の補助 3団体 ・ 障害者施設への運営支援 26団体 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 高齢者施設建設費の補助 3団体 ・ 障害者施設への運営支援 29団体 		
備考					

④福祉施設と地域の連携推進

番号	43	ページ	56	担当部署	地域福祉推進課・高齢者支援課・障害者福祉課
事業名	地域との連携の推進				
事業内容	<ul style="list-style-type: none"> ・ 各種福祉団体や福祉施設の地域との交流を推進します。 ・ 保育所や在宅介護支援センターなど、民間を含めた福祉施設・機関が、地域の自主的な福祉活動に対して情報提供、相談事業を行うなど地域との連携を推進します。 				
年度	24年度	25年度	26年度		
目標	実施	継続	継続		
実績	福祉まつりやWaiWaiフェスティバル等の各種交流事業を実施	WaiWaiフェスティバル等の各種交流事業を実施。福祉まつりは荒天が予想されたため中止。	福祉まつりやWaiWaiフェスティバル等の各種交流事業を実施		
備考	関連：福祉まつり55				

⑤福祉活動拠点の拡充

番号	44	ページ	56	担当部署	地域福祉推進課
事業名	活動拠点の拡充				
事業内容	<ul style="list-style-type: none"> 文化センターや公会堂などの活用をさらに進め、福祉活動グループの拠点づくりを推進します。 小・中学校、高等学校、大学などの施設が、福祉活動の場として活用できるよう関係機関に要請します。 				
年度	24年度	25年度	26年度		
目標	活動場所の提供を含む福祉団体への支援を行う。 ・登録数 125	継続 ・登録数 130	継続 ・登録数 135		
実績	118団体の登録 【支援内容】 ・文化センター(2か月の間に3単位まで)及び生涯学習センター(3か月の間に2単位まで)の使用料減免 ・ふれあい会館会議室の使用料減免及び使用申込期間の優遇措置 ・市有バスの年1回の無料使用(研修を目的としたものに限る)	120団体の登録があった。 【支援内容】 ・文化センター(2か月の間に3単位まで)及び生涯学習センター(3か月の間に2単位まで)の使用料減免 ・ふれあい会館会議室の使用料減免及び使用申込期間の優遇措置 ・市有バスの年2回の無料使用(研修を目的としたものに限る)	119団体の登録があった。 【支援内容】 ・文化センター(2か月の間に3単位まで)及び生涯学習センター(3か月の間に2単位まで)の使用料減免 ・ふれあい会館会議室の使用料減免及び使用申込期間の優遇措置 ・市有バスの年1回の無料使用(研修を目的としたものに限る)		
備考					

(3)防災・防犯のまちづくりの推進

①災害時要援護者支援

番号	45	ページ	56	担当部署	高齢者支援課
事業名	災害時要援護者支援体制の整備(新規)				
事業内容	<ul style="list-style-type: none"> ひとり暮らし高齢者や高齢者のみ世帯、障害のある人等、災害時に支援の必要な方を把握するため、名簿を作成し、災害時に必要に応じて活用できるように整備します。 平常時から要援護者と接している自治会、府中市社会福祉協議会、民生委員、ケアマネジャー、福祉サービス提供者、障害者団体等の福祉関係者や医療機関とも連携を図り、災害時要援護者の支援体制を整備します。 				
年度	24年度	25年度	26年度		
目標	災害時要援護者名簿の管理(随時追加、抹消) 名簿を活用した避難訓練の実施	継続	継続		
実績	救急医療情報キットを民生委員を通じ対象者に配布。 ・平成24年12月名簿登録件数8,407名	救急医療情報キットを民生委員を通じ対象者に配布。 ・平成26年1月名簿登録件数 8,425名	救急医療情報キットを民生委員を通じ対象者に配布。 ・平成27年1月名簿登録件数 8,442名		
備考					

②災害時のバリアフリー*

番号	46	ページ	56	担当部署	地域福祉推進課・防災危機管理課・土木課
事業名	避難ルート及び避難所の検証(新規)				
事業内容	災害時に避難所を利用できるよう、小・中学校や文化センターなど避難所となる建物やそのルートのバリアフリー*化に関する検証をします。				
年度	24年度	25年度	26年度		
目標	<ul style="list-style-type: none"> 避難所への介護用ポータブルトイレ導入 障害者用マンホールトイレの導入 防災ハンドブックの転入者への配布 転入者及び窓口でハザードマップの配布 6,500枚 避難所運営マニュアル策定ガイドラインを基本とするマニュアルの策定 	<ul style="list-style-type: none"> 防災ハンドブックの転入者への配布 転入者及び窓口でハザードマップの配布 6,500枚 避難所運営マニュアル策定ガイドラインを基本とするマニュアルの策定 	<ul style="list-style-type: none"> 防災ハンドブックの転入者への配布 転入者及び窓口でハザードマップの配布 6,500枚 避難所運営マニュアル策定ガイドラインを基本とするマニュアルの策定 		
実績	<ul style="list-style-type: none"> 多目的貯水槽の設置(六中・十中) 車椅子対応型仮設トイレ20台導入 介護用ポータブル水洗トイレ41台導入 転入者等に防災ハンドブック及びハザードマップの配布(約8,500部) 「避難所管理運営マニュアル策定ガイドライン」を策定 5校で「避難所管理運営マニュアル」が策定 	<ul style="list-style-type: none"> 多目的貯水槽の設置(浅間中) 介護用ポータブル水洗トイレ用すりすり6基、カートリッジ5基購入 転入者等に防災ハンドブック及びハザードマップの配布(約8,000部) 1校で「避難所管理運営マニュアル」を策定 	<ul style="list-style-type: none"> 多目的貯水槽の設置(八中) 防災ハンドブックの改訂を行い、全戸配布及び転入者等への配布(15万部) 1校で「避難所管理運営マニュアル」を策定 		
備考	関連:道路のバリアフリー70、学校のバリアフリー76、77				

番号	47	ページ	56	担当部署	防災危機管理課
事業名	避難マップの充実				
事業内容	災害時の避難所や生命維持に必要な給水拠点、トイレ等が把握できるような避難マップを充実します。				
年度	24年度	25年度	26年度		
目標	転入者及び窓口でハザードマップの配布 6,500枚	継続	継続		
実績	<ul style="list-style-type: none"> 転入者等に防災ハンドブック及びハザードマップの配布(約8,500部) 	<ul style="list-style-type: none"> 転入者等に防災ハンドブック及びハザードマップの配布(約8,000部) 	<ul style="list-style-type: none"> 防災ハンドブックの改訂を行い、全戸配布及び転入者等へ配布(15万部) 		
備考					

③社会福祉施設等との防災協定

番号	48	ページ	57	担当部署	高齢者支援課
事業名	社会福祉施設等との防災協定				
事業内容	災害時において要援護者のための避難施設として、社会福祉施設等を利用できるよう防災協定を結び、要援護者が安心して暮らせる生活環境を確保します。				
年度	24年度	25年度	26年度		
目標	高齢者施設と防災協定を締結	継続	継続		
実績	実施	実施	実施		
備考					

④防犯対策の強化

番号	49	ページ	57	担当部署	地域安全対策課
事業名	防犯意識の向上				
事業内容	・ 詐欺や窃盗などの被害から守るため、生活者自身の防犯意識を高める啓発活動の充実を図るとともに、地域の自主防犯意識の啓発活動や支援活動の充実を図ります。				
年度	24年度	25年度	26年度		
目標	①警察署、PTA、町内会、学校などと連携した通学路点検や登下校時見守り活動の実施 ②自主防犯活動の核となる地域安全リーダー講習会の開催	継続	継続		
実績	①実施 ②開催 22人	①実施 ②地域安全市民のつどいでの地域安全リーダーに対する研修を実施	①実施 ②開催 24人		
備考	関連:50、51				

番号	50	ページ	57	担当部署	地域安全対策課
事業名	犯罪に関する情報提供の充実				
事業内容	・ 詐欺や窃盗などの被害から守るため、横行している犯罪について情報提供の充実を図ります。				
年度	24年度	25年度	26年度		
目標	府中市安全安心メール登録者への防犯、防災、不審者情報等の情報配信	継続	継続		
実績	登録者数 20,330人	登録者数 15,374人	登録者数 16,851人		
備考					

番号	51	ページ	57	担当部署	地域安全対策課
事業名	声かけ隊の組織化支援				
事業内容	・ 町内会や自治会などの単位で見守りの必要な市民に定期的に声をかけてパトロールするグループの組織化を支援します。				
年度	24年度	25年度	26年度		
目標	警察署や防犯協会と連携し、防犯意識向上啓発活動と住民による自主防犯パトロール活動の支援	継続	継続		
実績	防犯協会や地域住民による自主的な地域パトロールなどの地域での安全体制づくりを支援。	防犯協会や地域住民による自主的な地域パトロールなどの地域での安全体制づくりを支援。	警察や防犯協会と連携し、防犯イベントの開催や防犯グッズの支援を行い、市民の防犯意識啓発と地域安全パトロールに対する支援を行った。		
備考					

目標4 みんなでつくる支えあいのまちづくりをめざして

(1)互いに理解し助け合う福祉意識の醸成(心のバリアフリー*)

①福祉意識の醸成

番号	52	ページ	58	担当部署	地域福祉推進課
事業名	ソーシャルインクルージョン*の普及・促進(新規)				
事業内容	・ さまざまな広報媒体を活用した啓発や福祉教育などを通じてソーシャルインクルージョン*の普及に努めます。				
年度	24年度		25年度		26年度
目標	普及に努める		継続		継続
実績	実施		実施		実施
備考	関連:啓発活動53、福祉教育54				

番号	53	ページ	58	担当部署	地域福祉推進課
事業名	ノーマライゼーション*理念の普及・促進				
事業内容	・ さまざまな広報媒体を活用した啓発や福祉教育などを通じてノーマライゼーション*の理念の普及に努めます。				
年度	24年度		25年度		26年度
目標	普及に努める		継続		継続
実績	福祉まつり、WaiWaiフェスティバル、障害者軽スポーツ大会等を通じ普及に努めた。		WaiWaiフェスティバル、障害者軽スポーツ大会等を通じ普及に努めた。福祉まつりは荒天が予想されたため中止。		福祉まつり、WaiWaiフェスティバル、障害者軽スポーツ大会等を通じ普及に努めた。
備考	関連:福祉教育54				

②福祉教育・啓発活動の推進

番号	54	ページ	59	担当部署	社会福祉協議会
事業名	福祉教育・啓発活動の推進				
事業内容	・ 小・中学校での福祉教育やボランティア体験、市民への福祉啓発活動事業として疑似体験を活用するなどの活動を充実します。 ・ 府中市の広報やケーブルテレビなどを利用して、福祉啓発活動を推進します。				
年度	24年度		25年度		26年度
目標	①ボランティア体験の場の提供(年3回) ②児童・生徒のボランティア活動普及事業協力校を拡充し活動の支援に努める。(小・中・高校 41校) ③出張ボランティア教室による体験等の機会の充実(延べ 5,300人)		①②継続 ③延べ 5,400人		①②継続 ③延べ 5,500人
実績	①(体験の場の提供)4件(夏のボランティア体験 中学生以上 延1,851名/小学生と保護者 延131名/一日ボランティア体験 3回 延9名) ②(協力校)39校/連絡会 2回 延46名 府中市公立小・中学校教職員研修 3回 延122名 ③(出張ボランティア教室)127回 延5,062名・ボランティア活動紹介展 2回 延3,187名		①(体験の場の提供)3件(夏のボランティア体験 中学生以上 延1,200名/小学生と保護者 延104名/一日ボランティア体験 1回3名) ②(協力校)39校/連絡会 2回 延43名 府中市公立小・中学校教職員研修 3回 延163名 ③(出張ボランティア教室)108回 延4,682名・ボランティア活動紹介展 2回 延4,533名		①(体験の場の提供)3件(夏のボランティア体験 中学生以上 延1,604名/小学生と保護者 延158名/一日ボランティア体験 2回3名) ②(協力校)39校/連絡会 2回 延57名 府中市公立小・中学校教職員研修 3回 延175名 ③(出張ボランティア教室)135回 延4,944名・ボランティア活動紹介展 2回 延2,708名
備考					

③福祉まつり・健康まつりの拡充

番号	55	ページ	59	担当部署	地域福祉推進課・健康推進課
事業名	福祉まつり・健康まつりの拡充				
事業内容	<p>・ 多様な団体の参加を促進するとともに、より多くの市民が参加する福祉・健康まつりをめざして拡充を図ります。</p>				
年度	24年度	25年度	26年度		
目標	<p>・3万人、200団体 福祉団体・福祉施設などによる展示PR及び模擬店 バザー(不用品即売会) 各種デモンストレーション、子供向けイベント、障害者向け活動のPRなど</p>	継続	継続		
実績	<p>10月20日～21日(2日間) 会場 府中公園 参加者数 約22,000人(20日 10,000人 21日 12,000人) 参加協力団体 109団体 協賛企業 76企業 展示PRコーナー、模擬店コーナー、お遊びコーナー、体験・障害者スポーツ展示コーナー、バザー、ステージでの発表・コンサート、及びデモンストレーションなど。</p> <p>・「健康まつり」は、独立した事業としては廃止となったが、福祉まつりの一環として出展し、健康に関する啓発活動を行った。</p>	<p>荒天が予想されたため中止</p>	<p>10月11日～12日(2日間) 会場 府中公園 参加者数 約22,000人(11日 12,000人 12日 10,000人) 参加協力団体 107団体 協賛企業 72企業 展示PRコーナー、模擬店コーナー、お遊びコーナー、体験・障害者スポーツ展示コーナー、バザー、ステージでの発表・コンサート、及び復興支援としての東北物産やリストバンドの販売など。</p> <p>・「健康まつり」は、独立した事業としては廃止となったが、福祉まつりの一環として出展し、健康に関する啓発活動を行った。</p>		
備考					

(2) 地域福祉活動の促進

① 文化センターを活用した福祉活動の推進

番号	56	ページ	59	担当部署	市民活動支援課
事業名	文化センターを活用した福祉活動の推進				
事業内容	<p>・ 文化センターを活用して、地域で進められる福祉活動の発表の場・機会を提供するほか、生きがい活動の学習、交流事業など、多様な福祉活動の推進を図ります。</p>				
年度	24年度	25年度	26年度		
目標	<p>①敬老の集い他 5,000人 ②コミュニティ事業 延べ6,400人</p>	継続	継続		
実績	<p>①敬老の集い 10回 1,406人 地域ふれあい演芸大会 5回 931人 民謡の集い 1回 150人 ②コミュニティ事業 274回 延3,961人 ※高齢者の健康増進、娯楽に関する事業を実施した。</p>	<p>①敬老の集い 10回 1,313人 地域ふれあい演芸大会 5回 797人 民謡の集い 1回 170人 ②コミュニティ事業 238回 延2,384人 ※高齢者の健康増進、娯楽に関する事業を計画どおりに実施した。</p>	<p>①敬老の集い 10回 1,385人 地域ふれあい演芸大会 5回 782人 民謡の集い 1回 165人 ②コミュニティ事業 231回 延2,173人 ※高齢者の健康増進、娯楽に関する事業を計画どおりに実施した。</p>		
備考					

②交流活動の支援充実

番号	57	ページ	59	担当部署	地域福祉推進課・高齢者支援課・障害者福祉課
事業名	交流活動支援の充実				
事業内容	・ さまざまな市民が日常的に気軽に交流できるように、文化センター以外の交流の場の確保や活動に対する支援を充実します。				
年度	24年度	25年度	26年度		
目標	実施	継続	継続		
実績	福祉まつりやWaiWaiフェスティバル等の各種交流事業を実施	WaiWaiフェスティバル等の各種交流事業を実施。福祉まつりは荒天が予想されたため中止。	福祉まつりやWaiWaiフェスティバル等の各種交流事業を実施		
備考	関連：福祉まつり55				

③福祉活動推進支援事業の推進

番号	58	ページ	59	担当部署	地域福祉推進課
事業名	福祉活動推進支援事業の推進				
事業内容	・ ひとり暮らし高齢者に対する見守り活動、障害のある人への日常的な支援活動など、地域の実情に応じた自主的な支えあい活動、福祉ボランティア活動を支援し、支えあいのまちづくりを推進します。				
年度	24年度	25年度	26年度		
目標	福祉活動推進支援事業助成 2団体	平成24年度で終了予定	平成24年度で終了予定		
実績	2団体 ※継続申請団体のみ助成を行った。本年度で終了する。	平成24年度で終了	平成24年度で終了		
備考	再出41				

④府中市社会福祉協議会との連携

番号	59	ページ	60	担当部署	地域福祉推進課
事業名	地域福祉活動推進事業への支援(再掲)				
備考	再掲40				

番号	60	ページ	60	担当部署	地域福祉推進課
事業名	小地域活動の推進(再掲)				
備考	再掲41、再出58				

(3) 社会参加の促進

① 団塊の世代の地域参加の促進

番号	61	ページ	60	担当部署	社会福祉協議会
事業名	団塊の世代の地域参加の促進				
事業内容					
・ 定年退職した団塊の世代が知識や経験を生かして、地域で活躍できる機会の創出や活動の場を提供します。					
年度	24年度	25年度	26年度		
目標	①登録ボランティア活動人数15,000人 ②ボランティア登録者対象の各種講座・研修会の実施(随時) ③入門講座・夢バンク1日ボランティア教室等により新規登録者の開拓(年13回) ④各種講座の開催(専門講座・・2部門、ボランティアリーダー研修) ⑤啓発活動の実施	①登録ボランティア活動人数15,200人 ②ボランティア登録者対象の各種講座・研修会の実施(随時) ③入門講座・夢バンク1日ボランティア教室等により新規登録者の開拓(年14回) ④各種講座の開催(専門講座・・3部門、ボランティアリーダー研修) ⑤啓発活動の実施	①登録ボランティア活動人数15,400人 ②ボランティア登録者対象の各種講座・研修会の実施(随時) ③入門講座・夢バンク1日ボランティア教室等により新規登録者の開拓(年15回) ④各種講座の開催(専門講座・・3部門、ボランティアリーダー研修) ⑤啓発活動の実施		
実績	※平成22年度より夢バンク事業をボランティア活動推進事業費と統合・夢バンク登録 個人974名/団体58団体 ①登録ボランティア活動人数 延12,115名(うち趣味・特技を活かしての活動1,427名)／各種相談12,222件 ②各種体験(4件1,955名)／児童生徒のボランティア活動紹介展(2回3,187名)／出張ボランティア教室(127回5,062名) ③各種入門講座(5回131名)／夢バンクボランティア教室(13回72名) ④各種専門講座(1回45名)／市内小中学校教職員ボランティア研修会(3回122名) ⑤各種啓発等(ボランティアセンターニュース発行 14回 200,800部)／ボランティア保険受付窓口/場・機材の提供等)	※平成22年度より夢バンク事業をボランティア活動推進事業費と統合・夢バンク登録 個人1,017名/団体63団体 ①登録ボランティア活動人数 延10,539名(うち趣味・特技を活かしての活動3,106名)／各種相談10,685件 ②各種体験(4件1,381名)／児童生徒のボランティア活動紹介展(2回4,533名)／出張ボランティア教室(108回4,682名) ③各種入門講座(8回150名)／夢バンクボランティア教室(11回49名) ④各種専門講座(1回10名)／市内小中学校教職員ボランティア研修会(3回163名) ⑤各種啓発等(ボランティアセンターニュース発行14回 200,800部)／ボランティア保険受付窓口/場・機材の提供等)	※平成22年度より夢バンク事業をボランティア活動推進事業費と統合・夢バンク登録 個人1,030名/団体64団体 ①登録ボランティア活動人数 延10,799名(うち趣味・特技を活かしての活動3,644名)／各種相談12,002件 ②各種体験(2件1,842名)／児童生徒のボランティア活動紹介展(2回2,708名)／出張ボランティア教室(135回4,923名) ③各種入門講座(10回88名)／夢バンクボランティア教室(12回49名) ④各種専門講座(1回30名)／市内小中学校教職員ボランティア研修会(3回175名) ⑤各種啓発等(ボランティアセンターニュース発行12回 42,000部)／ボランティア保険受付窓口/場・機材の提供等)		
備考	関連67				

②ボランティア活動を通じた生きがいの促進

番号	62	ページ	60	担当部署	社会福祉協議会
事業名	ボランティア活動を通じた生きがいの促進				
事業内容	<ul style="list-style-type: none"> ・ 府中市、府中市社会福祉協議会が連携して、市民の知識や経験が活用できるボランティア活動の場を拡充します。 ・ さまざまな活動を発表、紹介する場を設け、活動内容の拡充を図ります。 				
年度	24年度	25年度	26年度		
目標	①登録ボランティア活動人数15,000人 ②ボランティア登録者対象の各種講座・研修会の実施(随時) ③入門講座・夢バンク1日ボランティア教室等により新規登録者の開拓(年13回) ④各種講座の開催(専門講座・・2部門、ボランティアリーダー研修) ⑤啓発活動の実施	①登録ボランティア活動人数15,200人 ②ボランティア登録者対象の各種講座・研修会の実施(随時) ③入門講座・夢バンク1日ボランティア教室等により新規登録者の開拓(年14回) ④各種講座の開催(専門講座・・3部門、ボランティアリーダー研修) ⑤啓発活動の実施	①登録ボランティア活動人数15,400人 ②ボランティア登録者対象の各種講座・研修会の実施(随時) ③入門講座・夢バンク1日ボランティア教室等により新規登録者の開拓(年15回) ④各種講座の開催(専門講座・・3部門、ボランティアリーダー研修) ⑤啓発活動の実施		
実績	※平成22年度より夢バンク事業をボランティア活動推進事業費と統合・夢バンク登録 個人974名/団体58団体 ①登録ボランティア活動人数 延12,115名(うち趣味・特技を活かしての活動1,427名)／各種相談12,222件 ②各種体験(4件1,955名)／児童生徒のボランティア活動紹介展(2回3,187名)／出張ボランティア教室(127回5,062名) ③各種入門講座(5回131名)／夢バンクボランティア教室(13回72名) ④各種専門講座(1回45名)／市内小中学校教職員ボランティア研修会(3回122名) ⑤各種啓発等(ボランティアセンターニュース発行 14回 200,800部)／ボランティア保険受付窓口/場・機材の提供等	※平成22年度より夢バンク事業をボランティア活動推進事業費と統合・夢バンク登録 個人1,017名/団体63団体 ①登録ボランティア活動人数 延10,539名(うち趣味・特技を活かしての活動3,106名)／各種相談10,685件 ②各種体験(4件1,381名)／児童生徒のボランティア活動紹介展(2回4,533名)／出張ボランティア教室(108回4,682名) ③各種入門講座(8回150名)／夢バンクボランティア教室(11回49名) ④各種専門講座(1回10名)／市内小中学校教職員ボランティア研修会(3回163名) ⑤各種啓発等(ボランティアセンターニュース発行14回 200,800部)／ボランティア保険受付窓口/場・機材の提供等	※平成22年度より夢バンク事業をボランティア活動推進事業費と統合・夢バンク登録 個人1,030名/団体64団体 ①登録ボランティア活動人数 延10,799名(うち趣味・特技を活かしての活動3,644名)／各種相談12,002件 ②各種体験(2件1,842名)／児童生徒のボランティア活動紹介展(2回2,708名)／出張ボランティア教室(135回4,923名) ③各種入門講座(10回88名)／夢バンクボランティア教室(12回49名) ④各種専門講座(1回30名)／市内小中学校教職員ボランティア研修会(3回175名) ⑤各種啓発等(ボランティアセンターニュース発行12回 42,000部)／ボランティア保険受付窓口/場・機材の提供等		
備考	関連66、69				

③商店会との連携による福祉のまちづくり

番号	63	ページ	60	担当部署	障害者福祉課
事業名	商店会との連携				
事業内容	<ul style="list-style-type: none"> ・ 商店会の協力を得て、空き店舗などを活用した障害者団体などの製品販売や展示の場、市民が気軽に立ち寄れる場を設置して、社会参加・交流を促進します。 				
年度	24年度	25年度	26年度		
目標	調査	調査	調査		
実績	実績なし	実績なし	実績なし		
備考					

④就業機会の拡大

番号	64	ページ	61	担当部署	住宅勤労課・障害者福祉課
事業名	就業機会の拡大				
事業内容	<ul style="list-style-type: none"> ・ 高齢者の持つ豊富な知識や経験を活かせるよう、シルバー人材センターと連携し、社会参加の機会を拡大します。 ・ 生活指導や作業指導などにより、障害のある人の自立に向けた支援を推進します。 				
年度	24年度	25年度	26年度		
目標	①(高齢者)いきいきワーク府中 ・概ね55歳以上の市民を対象に無料職業紹介を行う。 ・働く意欲を持つ高齢者の就業の支援を行う。 ・就業の場の確保のため求人開拓を行う。 ・関係機関と連携し事業を進める。 ②(障害者) ・社会福祉協議会へ委託し、就労支援センターみ～なにて実施	継続	継続		
実績	①求職登録者 562人 再来所者 2,410人 自所求人獲得数 2,730人 854件 紹介件数 367人 就職数 214人 ※高齢者の生きがいと収入の確保を図るため、関係機関の連携のもとに、無料職業紹介・相談を行い、求人開拓に積極的な取り組みと紹介に努めた。 ②就労支援 2,282件 4,111人 生活支援 2,550件 4,045人 新規就職者 16人	①求職登録者 621人 再来所者 2,545人 自所求人獲得数 3,768人 1,168件 紹介件数 485人 就職数 224人 ※高齢者の生きがいと収入の確保を図るため、関係機関の連携のもとに、無料職業紹介・相談を行い、都内でもトップレベルの実績をあげた。 ②就労支援 延4,125件 生活支援 延2,142件 新規就職者 10人	①求職登録者 658人 再来所者 1,489人 自所求人獲得数 4,236人 1,382件 紹介件数 398人 就職数 211人 ※高齢者の生きがいと収入の確保を図るため、関係機関の連携のもとに、無料職業紹介・相談を行い、都内でもトップレベルの実績をあげた。 ②就労支援 延6,155件 生活支援 延2,780件 新規就職者 13人		
備考					

⑤相談窓口の連携強化

番号	65	ページ	61	担当部署	地域福祉推進課
事業名	相談窓口の連携強化(再掲)				
備考	再掲5				

(4)多様な人材の育成・確保

①専門的な人材確保

番号	66	ページ	61	担当部署	地域福祉推進課・社会福祉協議会
事業名	専門的な人材の確保				
事業内容	<ul style="list-style-type: none"> ・ 専門的な福祉従事者を育成します。 ・ 府中ボランティアセンターを活用し、地域の課題を全体的に捉え、福祉活動に参加していくボランティアコーディネーターなど、専門的知識を持った人材を育成します。 ・ 有資格者の掘り起こしによる潜在的人材を確保します。 ・ 福祉・介護人材の育成・確保について、都や国に要望していきます。 				
年度	24年度	25年度	26年度		
目標	養成研修 3研修 フォローアップ研修 3研修 講演会 1回 再就職支援面接会開催 1回 関係者研修 1回 運営委員会の開催	養成研修 2研修 フォローアップ研修 3研修 再就職支援面接会開催 1回 関係者研修 1回 運営委員会の開催	養成研修 1研修 フォローアップ研修 3研修 再就職支援面接会開催 1回 関係者研修 1回 運営委員会の開催		
	①養成研修 ・訪問介護員(2級課程)19名修了 ・難病患者等ホームヘルパー 28名	①養成研修 ・府中市地域福祉リーダー養成研修30名	事業廃止 ※補助事業の見直しに伴い、平成25年度をもって事業を廃止した。		

実績	修了 ・視覚障害者等移動介護従業者 13名修了 ②フォローアップ研修 3回 ③講演会 なし ④再就職支援面接会開催 1回 ⑤関係者研修 1回 ⑥運営委員会の開催 企画調整会議 12名 3回 担当者会議 11名 3回	・介護に関する研修15名 ・介護技術実技講習35名 ②フォローアップ研修 1回 ③講演会 なし ④再就職支援面接会 なし ⑤関係者研修 1回 ⑥運営委員会の開催 企画調整会議 11名 2回 担当者会議 11名 2回	
備考			
関連: ボランティアについて62、69			

②多様な人材の育成・確保

番号	67	ページ	61	担当部署	社会福祉協議会
事業名	多様な人材の育成・確保				
事業内容	・ 府中市社会福祉協議会の「夢バンク」をはじめ、定年退職者や子育て経験者などの多様な経験や知識・技術を社会的財産として尊重し、その効果的な活用を図ります。				
年度	24年度	25年度	26年度		
目標	①登録ボランティア活動人数15,000人 ②ボランティア登録者対象の各種講座・研修会の実施(随時) ③入門講座・夢バンク1日ボランティア教室等により新規登録者の開拓(年13回) ④各種講座の開催(専門講座・2部門、ボランティアリーダー研修) ⑤啓発活動の実施	①登録ボランティア活動人数15,200人 ②ボランティア登録者対象の各種講座・研修会の実施(随時) ③入門講座・夢バンク1日ボランティア教室等により新規登録者の開拓(年14回) ④各種講座の開催(専門講座・3部門、ボランティアリーダー研修) ⑤啓発活動の実施	①登録ボランティア活動人数15,400人 ②ボランティア登録者対象の各種講座・研修会の実施(随時) ③入門講座・夢バンク1日ボランティア教室等により新規登録者の開拓(年15回) ④各種講座の開催(専門講座・3部門、ボランティアリーダー研修) ⑤啓発活動の実施		
実績	※平成22年度より夢バンク事業をボランティア活動推進事業費と統合・夢バンク登録 個人974名/団体58団体 ①登録ボランティア活動人数 延12,115名(うち趣味・特技を活かしての活動1,427名)／各種相談12,222件 ②各種体験(4件1,955名)／児童生徒のボランティア活動紹介展(2回3,187名)／出張ボランティア教室(127回5,062名) ③各種入門講座(5回131名)／夢バンクボランティア教室(13回72名) ④各種専門講座(1回45名)／市内小中学校教職員ボランティア研修会(3回122名) ⑤各種啓発等(ボランティアセンターニュース発行 14回 200,800部)／ボランティア保険受付窓口/場・機材の提供等)	※平成22年度より夢バンク事業をボランティア活動推進事業費と統合・夢バンク登録 個人1,017名/団体63団体 ①登録ボランティア活動人数 延10,539名(うち趣味・特技を活かしての活動3,106名)／各種相談10,685件 ②各種体験(4件1,381名)／児童生徒のボランティア活動紹介展(2回4,533名)／出張ボランティア教室(108回4,682名) ③各種入門講座(8回150名)／夢バンクボランティア教室(11回49名) ④各種専門講座(1回10名)／市内小中学校教職員ボランティア研修会(3回163名) ⑤各種啓発等(ボランティアセンターニュース発行14回 200,800部)／ボランティア保険受付窓口/場・機材の提供等)	※平成22年度より夢バンク事業をボランティア活動推進事業費と統合・夢バンク登録 個人1,030名/団体64団体 ①登録ボランティア活動人数 延10,799名(うち趣味・特技を活かしての活動3,644名)／各種相談12,002件 ②各種体験(2件1,842名)／児童生徒のボランティア活動紹介展(2回2,708名)／出張ボランティア教室(135回4,923名) ③各種入門講座(10回88名)／夢バンクボランティア教室(12回49名) ④各種専門講座(1回30名)／市内小中学校教職員ボランティア研修会(3回175名) ⑤各種啓発等(ボランティアセンターニュース発行12回 42,000部)／ボランティア保険受付窓口/場・機材の提供等)		
備考					
再出61					

番号	68	ページ	61	担当部署	地域福祉推進課
事業名	地域コーディネーター(仮称)の育成・配置(新規)				
事業内容					

・ 一人ひとりの状況に応じて必要な支援を組み合わせ提供できるように、福祉サービス全般に精通した地域コーディネーター(仮称)の育成・配置を図ります。

年度	24年度	25年度	26年度
目標	検討	検討	検討
実績	実績なし	実績なし	実績なし
備考			

③ボランティアセンター事業の拡充

番号	69	ページ	62	担当部署	社会福祉協議会
事業名	ボランティアセンター事業の拡充				
事業内容	<ul style="list-style-type: none"> ・ 登録ボランティアに対して実施しているフォローアップ講座を充実します。 ・ 幅広い年齢層の参加促進に努め、特に定年退職者や子育て、介護経験のある人の知識や経験を活用するシステムを充実します。 ・ ボランティアコーディネーターなど、幅広い人材の確保に努めボランティア活動の充実に努めます。 				
年度	24年度	25年度	26年度		
目標	ボランティア登録者対象の各種の講座・研修会の実施(随時)	継続	継続		
実績	(フォローアップ) ・ボランティア登録者対象の各種講座・研修会(6回、176人)	(フォローアップ) ・ボランティア登録者対象の各種講座・研修会(9回、160人)	(フォローアップ) ・ボランティア登録者対象の各種講座・研修会(6回、58人)		
備考					
関連62、66					

目標5 福祉のまちづくりをめざして(物理的なバリアフリー*)

(1) 移動ルートの確保

① 移動ルートの整備促進

番号	70	ページ	63	担当部署	土木課
事業名	移動ルートの整備促進				
事業内容	・ 市民が日常利用する歩道、散歩道、買い物ルートに当たる通路等をバリアフリー*化すべき道路として重点的に整備し、移動ルートを確保します。				
年度	24年度	25年度	26年度		
目標	予定なし	予定なし	市道2-206号 延長177m		
実績	武蔵台通り 延長216.3m ※武蔵台小学校、府中第七中学校に隣接する歩道をバリアフリー化整備工事を行い、市民の移動ルート確保を推進した。	なし	武蔵台通り 延長119.2m 市道2-206号 延長185.4m ※武蔵台小学校から都道までの区間及び武蔵野台駅前の既存の歩道のバリアフリー化整備を行い、市民の移動ルートの確保に努めた。		
備考					

② バリアフリーマップの見直し・充実

番号	71	ページ	64	担当部署	地域福祉推進課
事業名	バリアフリーマップの見直し・充実				
事業内容	・ 障害のある人も参加した中で、バリアフリーマップを見直し、バリアフリー化の状況にそってマップを改訂します。				
年度	24年度	25年度	26年度		
目標	調査	調査	調査		
実績	実績なし ※計画後半期で実施検討予定	実績なし (公共施設のバリアフリー整備状況調査を実施)	実績なし		
備考					

(2) 施設

ア 公共施設

① だれでもトイレの整備拡充

番号	72	ページ	64	担当部署	地域福祉推進課
事業名	だれでもトイレの整備拡充				
事業内容	・ 高齢者、障害のある人等の行動範囲を広げるため、だれでもトイレの整備を拡充します。				
年度	24年度	25年度	26年度		
目標	実施	実施	実施		
実績	だれでもトイレ新設協議 25件(民間施設を含む) ※このほかに簡易型トイレ 14件(小規模な店舗などに設置され、車いす使用者が利用できる空間を確保し、手すりのみを備えたもの)	だれでもトイレ新設協議 14件(民間施設を含む) ※このほかに簡易型トイレ 4件(小規模な店舗などに設置され、車いす使用者が利用できる空間を確保し、手すりのみを備えたもの)	だれでもトイレ新設協議 14件(民間施設を含む) ※このほかに簡易型トイレ 6件(小規模な店舗などに設置され、車いす使用者が利用できる空間を確保し、手すりのみを備えたもの)		
備考					

②施設のバリアフリー*化推進

番号	73	ページ	64	担当部署	地域福祉推進課
事業名	既存施設のバリアフリー化推進				
事業内容	・ バリアフリー*化が進んでいない既存施設のバリアフリー*化を推進します。				
年度	24年度	25年度	26年度		
目標	福祉環境整備事業助成 3件	継続 3件	継続 3件		
実績	助成 4件 ※既存共同住宅のエレベーター改修工事(福祉対応部分)及び共用階段に手すりを設置する工事に費用の一部を助成した。	助成 4件 ※既存共同住宅の共用階段に手すりを設置する工事(3件)及びアプローチの段差を解消する工事(1件)に費用の一部を助成した。	助成 2件 ※既存共同住宅の主要な出入口を自動ドアに改修する工事(1件)及び共用階段に手すりを設置する工事(1件)に費用の一部を助成した。		
備考	再出84				

番号	74	ページ	64	担当部署	地域福祉推進課
事業名	公共駐車場のバリアフリー*化促進				
事業内容	・ 公共駐車場のバリアフリー化を促進し、車いす利用者の利便性を向上させます。				
年度	24年度	25年度	26年度		
目標	公共施設の新築・改修工事の際に車いす利用者用駐車スペースを設置する	継続	継続		
実績	新設協議 3施設 ※民間施設は19施設	新設協議 1施設 ※民間施設は12施設	新設協議 1施設 ※民間施設は13施設		
備考					

番号	75	ページ	64	担当部署	地域福祉推進課
事業名	新たな公共施設のバリアフリー*整備				
事業内容	・ 公共施設を新築する場合、ユニバーサルデザイン*の視点で施設整備をします。				
年度	24年度	25年度	26年度		
目標	実施	実施	実施		
実績	公立の学校、大学など6施設で実施(増築・改修含む) ※段差の解消、空間の確保。その他、整備基準に含まれない、使い勝手や色使いなどにも配慮した。	市立小学校など4施設で実施(増築・改修含む) ※段差の解消、空間の確保。その他、整備基準に含まれない、使い勝手や色使いなどにも配慮した。	学童クラブなど3施設で実施(増築・改修含む) ※段差の解消、空間の確保。その他、整備基準に含まれない、使い勝手や色使いなどにも配慮した。		
備考					

イ 学校

①トイレのバリアフリー*化促進

番号	76	ページ	65	担当部署	総務課
事業名	トイレのバリアフリー化促進				
事業内容	<ul style="list-style-type: none"> 児童・生徒が利用しやすいように、学校のトイレのバリアフリー化を促進します。 				
年度	24年度	25年度	26年度		
目標	<ul style="list-style-type: none"> 小学校1校の校舎に昇降機を設置する。 中学校1校の校舎に昇降機を設置する。 		<ul style="list-style-type: none"> 小学校1校の校舎に昇降機を設置する。 		
実績	府中第十小学校、府中第五中学校の改築に伴い、福祉対応のエレベーター及び「だれでもトイレ」を設置した。	小柳小学校、南町小学校で、車椅子対応便器及び手摺りの設置を行った。	若松小学校、四谷小学校で、段差解消用スロープの改修を行った。		
備考					

②エレベーターの設置

番号	77	ページ	65	担当部署	地域福祉推進課
事業名	エレベーターの設置				
事業内容	<ul style="list-style-type: none"> 障害児(者)や車いす利用児(者)の移動を支援するため、エレベーターの設置を推進します。 				
年度	24年度	25年度	26年度		
目標	実施	実施	実施		
実績	福祉のまちづくり条例に基づき協議を実施。多数が利用する施設、世帯向の共同住宅等では概ね設置できた。	福祉のまちづくり条例に基づき協議を実施。多数が利用する施設、世帯向の共同住宅等では概ね設置できた。	福祉のまちづくり条例に基づき協議を実施。多数が利用する施設、世帯向の共同住宅等では概ね設置できた。		
備考					

ウ 公園

①トイレのバリアフリー*化拡充

番号	78	ページ	65	担当部署	公園緑地課
事業名	トイレのバリアフリー化拡充				
事業内容	<ul style="list-style-type: none"> だれでも利用できるようにトイレのバリアフリー化を順次進めます。 				
年度	24年度	25年度	26年度		
目標	トイレ 1か所	検討中	検討中		
実績	清水が丘東公園(新設公園)にバリアフリー対応トイレを1基設置	なし	新田公園(新設公園)にバリアフリー対応トイレを1基設置		
備考					

②ベンチ設置の拡充

番号	79	ページ	65	担当部署	公園緑地課
事業名	ベンチ設置の拡充				
事業内容	・公園や緑道、水辺周辺にだれでも休めるベンチを設置し、自然や環境に親しめるように整備します。				
年度	24年度	25年度	26年度		
目標	既存ベンチの改修 120基	既存ベンチの改修 120基	既存ベンチの改修 120基		
実績	・清水が丘東公園(新設公園)にベンチ等を7基設置した。 ・雑田堀親水公園(新設公園)にベンチを3基設置した。 ・既存ベンチ118基の板を取替えた。	・西府町公園の既存ベンチ2基の板を取替えた。	・25か所の公園で、既存ベンチ84基の板を取替えた。		
備考					

③歩行空間の設備充実

番号	80	ページ	65	担当部署	公園緑地課
事業名	歩行空間の段差解消の推進				
事業内容	・転倒・転落防止のための階段のスロープ化や園路や通路の付け替えなどに取り組み、歩行空間の段差解消を推進します。				
年度	24年度	25年度	26年度		
目標	既存公園・緑道の段差解消	継続	継続		
実績	新田川緑道の園路を改良整備した。	多摩川かぜの道にスロープを設置した。 本町第2公園の園路を改良整備した。(段差を解消)	新田川緑道、雑田堀緑道の園路を改良整備した。		
備考					

エ 住宅

①高齢者・障害者住宅の整備・確保

番号	81	ページ	66	担当部署	高齢者支援課・障害者福祉課
事業名	高齢者・障害者住宅の整備・確保				
事業内容	・高齢者や障害のある人の居住安定支援のため、高齢者や障害のある人に配慮した住宅整備への支援や住宅を整備していきます。				
年度	24年度	25年度	26年度		
目標	実施	実施	実施		
実績	・高齢者住宅136戸の借上げ。 ※住宅に困窮している単身高齢者に対し、住宅を供給した。	・高齢者住宅136戸の借上げ。 ※住宅に困窮している単身高齢者に対し、住宅を供給した。	・高齢者住宅136戸の借上げ。 ※住宅に困窮している単身高齢者に対し、住宅を供給した。		
備考					
関連20					

②住宅改修の支援充実

番号	82	ページ	66	担当部署	介護保険課・障害者福祉課
事業名	住宅改修費の助成				
事業内容	高齢者や障害のある人の継続した生活を支援するため、住宅のバリアフリー*化改修費を助成します。				
年度	24年度	25年度	26年度		
目標	①(高齢)住宅改修延利用件数 138件 ②(障害)重度身体障害者(児)住宅 設備改善費給付 17件	①(高齢)住宅改修延利用件数 128件 ②(障害)重度身体障害者(児)住宅 設備改善費給付 18件	①(高齢)住宅改修延利用件数 128件 ②(障害)重度身体障害者(児)住宅 設備改善費給付 18件		
実績	①106件、②12件	①107件、②8件	①118件、②14件		
備考	再出21				

オ 民間建築物

①バリアフリー整備状況調査の実施

番号	83	ページ	66	担当部署	地域福祉推進課
事業名	バリアフリー*整備状況調査の実施(新規)				
事業内容	商業施設など不特定多数の市民が利用する民間建築物のバリアフリー*整備状況を把握するため、実態調査を実施します。				
年度	24年度	25年度	26年度		
目標	検討	検討	検討		
実績	実績なし ※計画後半期のバリアフリーマップ 改訂に併せ実施したい。	実績なし ※計画後半期での実施予定なし。 次期計画での実施に向け、事業案 を検討中。	実績なし		
備考	関連71				

②福祉的環境の整備の推進

番号	84	ページ	66	担当部署	地域福祉推進課
事業名	福祉的環境の整備の推進				
事業内容	民間建築物のうち小規模店舗、診療所等の公共的な建築物のバリアフリー*化を推進するため、福祉のまちづくり条例の整備基準に基づく改修工事の費用の一部を助成します。				
年度	24年度	25年度	26年度		
目標	福祉環境整備事業助成 3件	継続 3件	継続 3件		
実績	助成 4件 ※既存共同住宅のエレベーター改 修工事(福祉対応部分)及び共用階 段に手すりを設置する工事に費用 の一部を助成した。	助成 4件 ※既存共同住宅の共用階段に手す りを設置する工事(3件)及びアプ ローチの段差を解消する工事(1件) に費用の一部を助成した。	助成 2件 ※既存共同住宅の主要な出入口を 自動ドアに改修する工事(1件)及び 共用階段に手すりを設置する工事 (1件)に費用の一部を助成した。		
備考	再出73				

(3) 交通

① 交通事業者との連携強化

番号	85	ページ	67	担当部署	土木課
事業名	交通事業者との連携強化				
事業内容	・ 子どもづれや妊婦、高齢者、障害のある人など移動の困難な方の利便性を向上するため、駅舎や駅構内の整備等、交通事業者との連携を強化します。				
年度	24年度	25年度	26年度		
目標	実施	実施	実施		
実績	府中市交通バリアフリー特定事業計画の事業の推進について各事業者に要望を継続実施を行った。	府中市交通バリアフリー特定事業計画の事業の推進について各事業者に要望を継続実施を行った。	府中市交通バリアフリー特定事業計画の事業の推進について各事業者に要望を継続実施を行った。		
備考	関連77				

番号	86	ページ	67	担当部署	土木課
事業名	バス停や駅前広場の整備				
事業内容	・ 子どもづれや妊婦、高齢者、障害のある人など移動の困難な方の利便性を向上するため、バス停や、駅前広場を整備します。				
年度	24年度	25年度	26年度		
目標	府中市交通バリアフリー特定事業計画の経路である市道桜通り、府中公園通りの取組を進めていく。	継続	継続		
実績	府中市交通バリアフリー特定事業計画の事業の推進について、各事業者に要望を継続実施を行った。	府中市交通バリアフリー特定事業計画の事業の推進について各事業者に要望を継続実施を行った。	府中市交通バリアフリー特定事業計画の事業の推進について各事業者に要望を継続実施を行った。		
備考					

番号	87	ページ	67	担当部署	地域福祉推進課
事業名	福祉移送の支援				
事業内容	・ 高齢者、障害のある人など移動の困難な方の移動を支援するため、交通事業者やNPO団体と連携した福祉移送を支援します。				
年度	24年度	25年度	26年度		
目標	多摩地域福祉有償運送運営協議会において福祉移送を支援	継続	継続		
実績	新規協議 0件 更新協議 1件 変更協議 1件 ※昨年度と同様、当事業を行っている団体は市内に3団体あるが、変更及び更新協議実績はなかった。 また、有償運送事業の性質上、新規申請を行う団体は少なく、新規協議の実績もなかった。	新規協議 0件 更新協議 2件 変更協議 0件 ※昨年度と同様、当事業を行っている団体は市内に3団体あり、更新協議が2件という実績であった。 また、有償運送事業の性質上、新規申請を行う団体は少なく、新規協議の実績もなかった。	新規協議 0件 更新協議 1件 変更協議 0件 ※昨年度と同様、当事業を行っている団体は市内に3団体あり、更新協議が1件という実績であった。 また、有償運送事業の性質上、新規申請を行う団体は少なく、新規協議の実績もなかった。		
備考					

番号	88	ページ	67	担当部署	地域安全対策課
事業名	コミュニティバスの運行				
事業内容	・ 交通不便地域にコミュニティバスを運行し、高齢者、障害のある人など交通弱者の移動を支援します。				
年度	24年度	25年度	26年度		
目標	第2次運行改善計画の実施及びさらなる利便性の向上や社会状況の変化に対応するための運行改善の検討・実施	継続	継続		
実績	多磨町ルート 13.50km 是政循環 7.64km 北山町循環 10.19km 南町・四谷循環 22.80km (よつや苑西ルート 17.30km) (四谷六丁目ルート 5.50km) 押立・朝日町循環 31.11km (押立町ルート 16.83km) (朝日町ルート 14.28km) ※4月1日より30分間隔の本格運行開始 一日概ね24回運行	多磨町ルート 13.50km 是政循環 7.64km 北山町循環 10.19km 南町・四谷循環 22.80km (よつや苑西ルート 17.30km) (四谷六丁目ルート 5.50km) 押立・朝日町循環 31.11km (押立町ルート 16.83km) (朝日町ルート 14.28km) 一日概ね24回運行	多磨町ルート 13.50km 是政循環 7.64km 北山町循環 10.19km 南町・四谷循環 22.80km (よつや苑西ルート 17.30km) (四谷六丁目ルート 5.50km) 押立・朝日町循環 31.11km (押立町ルート 16.83km) (朝日町ルート 14.28km) 一日概ね24回運行		
備考					

②自転車駐車場の整備

番号	89	ページ	67	担当部署	地域安全対策課
事業名	自転車駐車場の整備				
事業内容	・ 駅前や公共施設、公園等に必要な自転車駐車場の整備します。				
年度	24年度	25年度	26年度		
目標	武蔵野台駅周辺に無料自転車駐車場の整備する予定	状況次第により整備の予定	状況次第により整備の予定		
実績	・武蔵野台駅周辺(白糸台3-50)に武蔵野台駅北第2自転車駐車場(無料、554台収容)を整備した。 ・自転車駐車場 40箇所 ・収容台数 21,830台	自転車駐車場 40箇所 収容台数 21,830台	・分倍河原駅南第2自転車駐車場(有料、167台収容)、西府駅北第2自転車駐車場(有料、136台収容)を新設した。 ・自転車駐車場 42箇所 ・収容台数 22,122台		
備考					

(4)サイン・案内・誘導

①ユニバーサルデザイン*ガイドラインの周知徹底

番号	90	ページ	68	担当部署	地域福祉推進課
事業名	ユニバーサルデザイン*ガイドラインの周知徹底				
事業内容	・ スムーズな移動を支援するため、ユニバーサルデザイン*ガイドラインを市民や職員等関係者に周知徹底します。				
年度	24年度	25年度	26年度		
目標	実施	実施	実施		
実績	福祉まつり等でPRを行った。 ・パンフレット配布 約500部	地域福祉推進課事務室でパンフレットを配布しPRを行った。 25年度の福祉まつりは、荒天が予想されたため中止。	福祉まつり等でPRを行った。 ・パンフレット配布 約500部		
備考					

②サイン整備の拡充

番号	91	ページ	68	担当部署	地域福祉推進課
事業名	公共施設のサイン整備の拡充				
事業内容	・ 公共施設はさまざまな市民が利用するため、カラーバリアフリーガイドラインにそった、見えやすい、わかりやすいサインを整備拡充します。				
年度	24年度	25年度	26年度		
目標	実施	実施	実施		
実績	公共施設や不特定多数が利用する施設について、ユニバーサルデザイン*の観点に立ってサイン計画を協議した。	公共施設や不特定多数が利用する施設について、ユニバーサルデザイン*の観点に立ってサイン計画を協議した。	公共施設や不特定多数が利用する施設について、ユニバーサルデザイン*の観点に立ってサイン計画を協議した。		
備考					

番号	92	ページ	68	担当部署	地域福祉推進課
事業名	音声案内の整備				
事業内容	・ 視覚障害者の安全性、利便性を確保するため、音声による案内を整備します。				
年度	24年度	25年度	26年度		
目標	実施	実施	実施		
実績	エレベーターに音声案内を整備するよう協議を行った。	エレベーターに音声案内を整備するよう協議を行った。	エレベーターに音声案内を整備するよう協議を行った。		
備考					

③まちのサイン調査の実施

番号	93	ページ	68	担当部署	地域福祉推進課
事業名	まちのサイン調査の実施(新規)				
事業内容	・ まちなかのサインの現状を把握し、さまざまな市民に見えやすく、わかりやすいサインとするため、調査を実施します。				
年度	24年度	25年度	26年度		
目標	検討	検討	検討		
実績	実績なし ※計画後半期のバリアフリーマップ改訂に併せ実施したい。	実績なし ※計画後半期での実施予定なし。次期計画での実施に向け、事業案を検討中。	実績なし		
備考	関連71				

④視覚障害者用誘導ブロックの整備状況調査

番号	94	ページ	68	担当部署	地域福祉推進課
事業名	視覚障害者用誘導ブロックの整備状況調査(新規)				
事業内容	市内の視覚障害者用誘導ブロックの整備状況を把握するため、整備状況調査を実施します。				
年度	24年度		25年度		26年度
目標	検討		検討		検討
実績	実績なし ※計画後半期のバリアフリーマップ改訂に併せ実施したい。		実績なし ※計画後半期での実施予定なし。次期計画での実施に向け、事業案を検討中。		実績なし
備考	関連71				

⑤カラーバリアフリーガイドラインの作成

番号	95	ページ	68	担当部署	地域福祉推進課
事業名	カラーバリアフリーガイドラインの作成(再掲)(新規)				
備考	再掲4				

【用語解説(府中市福祉計画 資料編より)】**ユニバーサルデザイン**

年齢、性別、国籍、個人の能力にかかわらず、はじめから、できるだけ多くの人が利用可能なように利用者本位、人間本位の考え方にたって快適な環境をデザインすること(提唱者はノースカロライナ州立大学(米)のロナルド・メイス等)。

バリアフリーとの違いは、どちらも「すべての人が平等に参加できる」という同じゴールをめざすが、ユニバーサルデザインはバリアフリーを包含し、より発展させた考え方といえる。

バリアフリー

障害のある人が社会生活をしていく上で障壁(バリア)となるものを除去するという意味で、もともとは建築用語として使用されていた。現在では、障害のある人だけでなく、全ての人の社会参加を困難にしている物理的、社会的、制度的、心理的な全ての障壁の除去という意味で用いられている。

ノーマライゼーション

わが国の障害者基本計画では「障害者を特別視するのではなく、一般社会の中で普通の生活を送れるような条件を整えるべきであり、ともに生きる社会こそノーマルな社会であるとの考え方」と定義されている。

1950年代、デンマークの知的障害者の子を持つ親たちの会が、巨大な障害者施設の中で多くの人権侵害が行われていることを知り、その状況を改善しようと始めた運動から生み出された考え方で、提唱者のバンク・ミケルセンを「ノーマライゼーションの父」と呼んでいる。

ソーシャルインクルージョン

社会的包含。自立生活上何らかの支援を必要としている人々を社会の構成員として社会連帯の中に包み込み、健康で文化的な生活が営めるようにしようとする考え方で、社会から疎外・排除されている人々を地域社会の仲間として受け入れていこうとする概念である。